



蒲郡 INNOVATION HUB

(イノベーション ハブ)

を目指して【2016～2025】

蒲郡商工会議所 長期ビジョン

2016
JUNE

目 次

「蒲郡商工会議所長期ビジョン」の策定にあたって 蒲郡商工会議所 会頭 小池 高弘
「蒲郡商工会議所長期ビジョン」によせて 蒲郡市長 稲葉 正吉

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 蒲郡市の社会経済状況の現状分析 | 1 |
| (1) 蒲郡市の人口の変遷と将来推計 | |
| (2) 労働力人口の状況 | |
| (3) 蒲郡市の市町村内総生産の動向 | |
| (4) 蒲郡市の地域経済循環 | |
| (5) 蒲郡市の事業所の動向 | |
| (6) 製造業の動向 | |
| (7) 卸売業、小売業の動向 | |
| (8) 観光業の動向 | |
| (9) 一次産業の動向 | |
| 2. 会員企業を取り巻く環境 | 17 |
| (1) アンケート調査の実施状況 | |
| (2) 事業所の見通しについて | |
| (3) 商工会議所に期待する役割や取り組み | |
| (4) 「長期ビジョン」の策定について | |
| (5) 会員アンケート調査結果からみた現状と課題 | |
| 3. 蒲郡商工会議所運営上の現状と課題 | 29 |
| (1) 会員数の変化 | |
| (2) 会費、事業等の収入の変化 | |
| (3) 現状と課題 | |
| (4) 活動の歴史 | |
| (5) 事業と成果 | |
| 4. 蒲郡市の産業経済の課題と目指すべき将来像 | 38 |
| (1) 課題1. 人口減少と労働力人口の不足への対応 | |
| (2) 課題2. 地域内で経済を循環させる仕組みづくり | |
| (3) 課題3. 地域企業の活性化による地域経済の底上げ | |
| (4) 課題4. 国内外から選ばれる観光地づくり | |
| (5) 課題5. 一次産品の6次産業化の促進 | |
| (6) 課題6. 産業や生活を支えるインフラ整備の促進 | |
| (7) 課題7. 地域連携、産学官連携の推進 | |
| (8) 目指すべき将来に向けて会議所に求められる役割 | |
| 5. 商工会議所の活動理念・目指すビジョンとミッション | 47 |
| (1) 蒲郡商工会議所の活動理念 | |
| (2) 蒲郡商工会議所の目指すビジョン | |
| (3) ビジョンの目標値 | |
| (4) 蒲郡商工会議所のミッション | |
| (5) 蒲郡商工会議所のミッションと取り組みの方向性 | |
| 6. ビジョンとミッションの実現に向けて | 58 |
| (1) 今後のスケジュール | |
| (2) 推進体制の構築 | |
| 蒲郡商工会議所 中・長期ビジョン作成委員会 名簿 | 60 |



「蒲郡商工会議所長期ビジョン」の 策定にあたって

蒲郡商工会議所 会頭
小池 高弘

蒲郡商工会議所は、1946年（昭和21年）12月21日に社団法人西宝商工会議所として設立されて以来、会員各位をはじめ地元商工業者の皆様方のご支援やご協力、加えて先人や先輩諸氏の並々ならぬ熱意と努力に支えられ、今年で創立70周年を迎えることとなりました。ここに深く感謝申し上げます。

近年、商工会議所を取り巻く環境は、長く続いたデフレ経済の影響により景気の上昇気配も乏しく、競争激化や高齢化・後継者不足等からなる廃業や統合等により市内の事業所数が減少すると共に、会員数も年々減少し、創立以来最も厳しい状況にあります。

このような厳しい経済環境の認識のもとで、創立70周年を迎えるにあたり、一昨年度より蒲郡市の産業活動の実態調査をきめ細かく実施して参りました。昨年その調査結果を「蒲郡市の産業活動を取り巻く現状と課題」として発表させて頂き、その中から本市の産業活動からみえる7つの課題を抽出しました。1) 人口減少と労働力人口の不足への対応、2) 地域内で経済を循環させる仕組みづくり、3) 地域企業の活性化による地域経済の底上げ、4) 国内外から選ばれる観光地づくり、5) 農産品、海産品の6次産業化の促進、6) 産業や生活を支えるインフラ整備の促進、7) 地域連携、産学官連携の推進、です。

こうした課題への的確な対応が求められるなか、市内で唯一の地域総合経済団体として、商工会議所の果たす役割はますます重みを増してきています。今般、創立70周年を迎え、当商工会議所が地域の活性化の原動力となるべく「蒲郡 INNOVATION HUB（イノベーション ハブ）を目指して」と題した長期ビジョンを策定いたしました。様々な7項目の課題に果敢にチャレンジし、10年後の活力ある蒲郡の創生に向けて、地場産業の振興や個々の事業所の成長に繋がる経営革新の伴走型支援、情報発信力の向上と地域のブランディング化など、会員企業のイノベーションへの取り組みを積極的にサポートしていきます。

また、ビジョンを実現するためのミッションには、『1. 会員企業の生産性と付加価値創出力の向上への支援』、『2. 稼ぐ地域産業の創生とその基盤づくり』、『3. 地域経済の発展のドライビングフォースとなる組織づくり』、『4. 地域の魅力向上に貢献するブランディング戦略の展開』を掲げました。今後、ミッションの達成に向けて部会・委員会を通じて具体的なアクションプランを作成し、行政等との連携強化を図り、10年後の活力ある蒲郡の創生に向けて全力を賭して邁進していきます。

最後になりますが、本ビジョンの作成に当たり貴重なご意見をいただいた中・長期ビジョン作成委員会の委員の皆様、実態調査等でご協力をいただいた会員企業の皆様など、本ビジョン策定に関係された皆様に対し厚く御礼を申し上げますとともに、本ビジョンの推進に当たって、今後も引き続きご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



「蒲郡商工会議所長期ビジョン」によせて

蒲郡市長

稲葉正吉

蒲郡商工会議所が創立70周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

蒲郡市は昭和29年4月の市制施行以来60余年、風光明媚な三河湾に面し三方を山々に囲まれた、自然と文化そして独自の産業が調和した豊かな地域として発展してきました。

そして今、「三河湾に輝く 人と自然が共生するまち 蒲郡」を目指し、第四次蒲郡総合計画並びに蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、少子高齢化の進行による人口減少時代の中、将来にわたり持続的に発展するまちづくりを推進しています。

蒲郡市の産業は、伝統ある三河織物と日本最大の生産量を誇る繊維ロープという地場産業を柱として、商業、工業、観光のそれぞれが特色ある発展を遂げてきました。今後は、国道23号蒲郡バイパスを含む名豊道路の全線開通、マイナス11m岸壁における埠頭用地の埋め立ての早期完成が待ち望まれます。これらの産業基盤の整備による物流拠点機能の強化、そして柏原町堀切地区の企業用地の開発を契機に、新たな雇用の創出、新しい産業と伝統産業が調和して更なる飛躍を遂げることが期待されています。

「蒲郡 INNOVATION HUB (イノベーション ハブ) を目指して」と題して策定された10年間の蒲郡商工会議所長期ビジョンは、蒲郡市が想い描く市民、事業者、行政の協働によるまちづくりに繋がる意義深いものとして、当市地域産業の活性化のためにも益々の協力連携を図ってまいりたい所存です。

この度、創立70周年を迎えられる蒲郡商工会議所は、まさに、市の発展・変革とともに歩まれ、蒲郡市の産業振興に欠かせない存在です。創立以来、経済諸環境の変化に対応しつつ、公共性・地域性・総合性・国際性を有する市内唯一の地域総合経済団体として、地域経済の発展を牽引してこられました。これもひとえに歴代役員並びに会員の皆様方の御尽力の賜物と深く敬意を表する次第でございます。

どうか、蒲郡商工会議所の会員の皆様方におかれましては、今後も市政推進に対し、産業界からより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、夢と希望に満ちた、明るく元気なまちづくりを推進するために、お力添えを賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

最後に、蒲郡商工会議所の今後ますますのご発展と、役員並びに会員の皆様方のご活躍とご多幸を心から祈念申し上げます。

1. 蒲郡市の社会経済状況の現状分析

(1) 蒲郡市の人口の変遷と将来推計

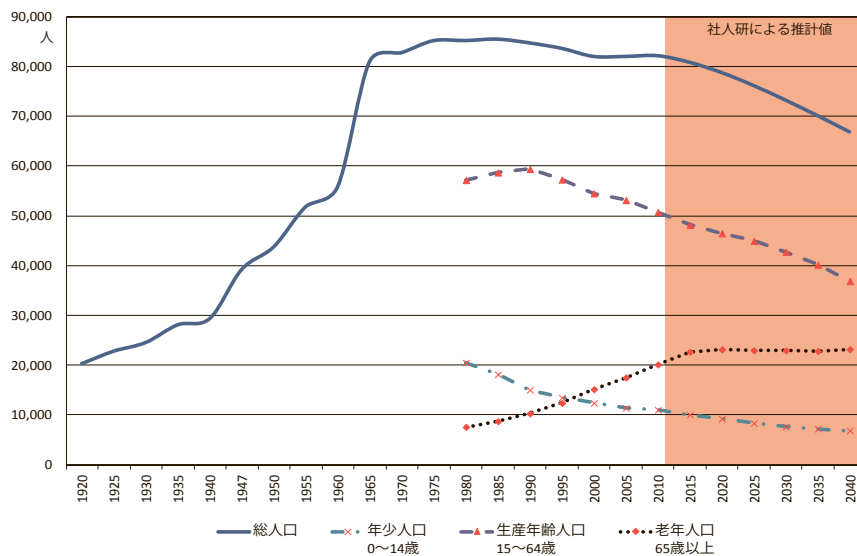
①人口の推移

蒲郡市の人口は、1954年の市制施行後、3度の市町村合併を経ながら増加してきました。1985年時点で85,580人まで増加し、2000年頃からは82,000人程度で推移しています。

②将来人口

蒲郡市の将来人口は、社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の将来推計では、2040年に66,000人台まで減少することが予測されています。これにともない、2040年には、生産年齢人口は3.6万人へ減少（構成率55%）、年少人口は6千人台へ減少（構成率10%）、老年人口は2.3万人へ増加（構成率35%）となる見通しです。

■蒲郡市の人口の変遷と将来推計



| | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 総人口 | 85,294 | 85,580 | 84,819 | 83,730 | 82,108 | 82,108 | 82,249 |
| 年少人口 0～14歳 | 20,513 24.0% | 18,141 21.2% | 15,050 17.7% | 13,481 16.1% | 12,396 15.1% | 11,420 13.9% | 11,015 13.4% |
| 生産年齢人口 15～64歳 | 57,191 67.1% | 58,716 68.6% | 59,409 70.0% | 57,294 68.4% | 54,534 66.4% | 53,172 64.8% | 50,781 61.7% |
| 老年人口 65歳以上 | 7,583 8.9% | 8,721 10.2% | 10,307 12.2% | 12,400 14.8% | 15,149 18.5% | 17,508 21.3% | 20,135 24.5% |
| 不詳 | 7 | 2 | 53 | 555 | 29 | 8 | 318 |

| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 総人口 | 80,928 | 78,872 | 76,267 | 73,329 | 70,212 | 66,959 |
| 年少人口 0～14歳 | 10,059 12.4% | 9,215 11.7% | 8,334 10.9% | 7,625 10.4% | 7,211 10.3% | 6,862 10.2% |
| 生産年齢人口 15～64歳 | 48,177 59.5% | 46,489 58.9% | 44,966 59.0% | 42,760 58.3% | 40,181 57.2% | 36,892 55.1% |
| 老年人口 65歳以上 | 22,692 28.0% | 23,168 29.4% | 22,967 30.1% | 22,944 31.3% | 22,820 32.5% | 23,205 34.7% |

国勢調査各年、社会保障人口問題研究所資料より作成

(2) 労働力人口の状況

①労働力人口の動向

蒲郡市の労働力人口は2000年から2010年の間に約2,700人減少しました。同様に、就業者数は2000年から2010年の間に約3,200人減少しました。また、自営業主及び家族従業者数も2000年から2010年の間に約2,800人減少しました。一方で、完全失業者数は、2000年から2010年の間に約500人増加しています。

■蒲郡市の労働力人口の動向

| 蒲郡市 | 人口総数 (人) | 労働力人口 (人) | 完全失業者 (人) | 就業者 (人) | 第1次産業 就業者数 (人) | 第2次産業 就業者数 (人) | 第3次産業 就業者数 (人) | 雇用者数 (人) | (正規の 職員・従 業員) (人) | (労働者 派遣事業 所の派遣 社員) (人) | (パート・ アルバイト・ その他) (人) | 雇人のあ る業主数 (人) | 雇人のな い業主数 (人) | 自営業主及 び家族従業 者数 (人) |
|--------|-------------|--------------|--------------|------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------|----------------------------|------------------------------------|--------------------------------|---------------------|---------------------|-----------------------------|
| ①2000年 | 82,108 | 46,904 | 1,698 | 45,206 | 2,388 | 19,700 | 23,021 | 32,520 | - | - | - | 1,594 | 4,275 | 9,701 |
| ②2005年 | 82,108 | 46,200 | 1,825 | 44,375 | 2,366 | 17,706 | 23,956 | 32,995 | - | - | - | 1,403 | 4,109 | 8,686 |
| ③2010年 | 82,249 | 44,171 | 2,213 | 41,958 | 1,961 | 16,196 | 22,712 | 31,996 | 20,734 | 1,099 | 10,163 | 1,049 | 3,343 | 6,850 |
| ③-① | 141 | -2,733 | 515 | -3,248 | -427 | -3,504 | -309 | -524 | | | | -545 | -932 | -2,851 |

労働力人口：15歳以上の人口のうち就業者(休業者も含む)と失業者の合計

完全失業者：働く意思と能力をもち、求職活動を行っていないが、就職の機会を得られない者

就業者：国勢調査週間中、収入を伴う仕事を少しでもした人(休業者も含む)＝労働力人口－完全失業者数

雇用者数：会社等の役員でない人のこと(正規の職員・従業員、労働者・派遣事業所の派遣職員、パート・アルバイト・その他)

雇人のある業主数：個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで雇人がいる人

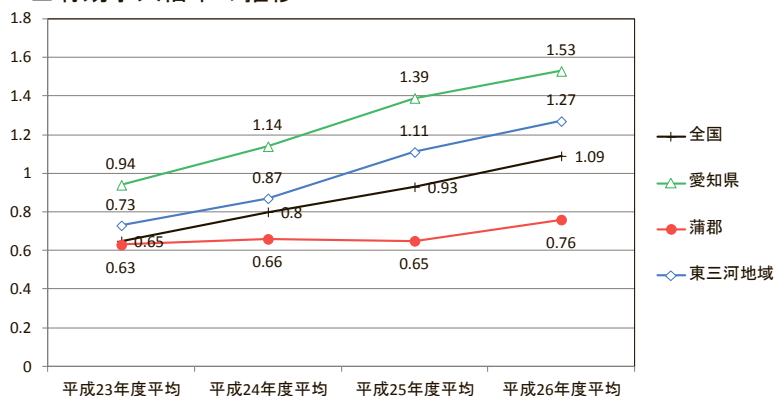
雇人のない業主数：個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人

自営業主・家族従業者：個人経営の事業を営んでいる者・自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者
国勢調査各年より作成

②有効求人倍率の推移

蒲郡市の有効求人倍率は、0.6～0.7のあたりを推移しています。愛知県や東三河全体では全国の数よりも相対的に雇用状況は良好ですが、蒲郡市は恒常的に仕事不足の状態が続いています。

■有効求人倍率の推移



※有効求人倍率(%) = 有効求人数(原数値) ÷ 有効求職者数(原数値)

※愛知県労働局職業安定課「安定所別有効求人倍率の推移」

厚生労働省「一般職業紹介状況」、愛知労働局「最近の雇用情勢」、愛知県労働局職業安定課「安定所別有効求人倍率の推移」より作成

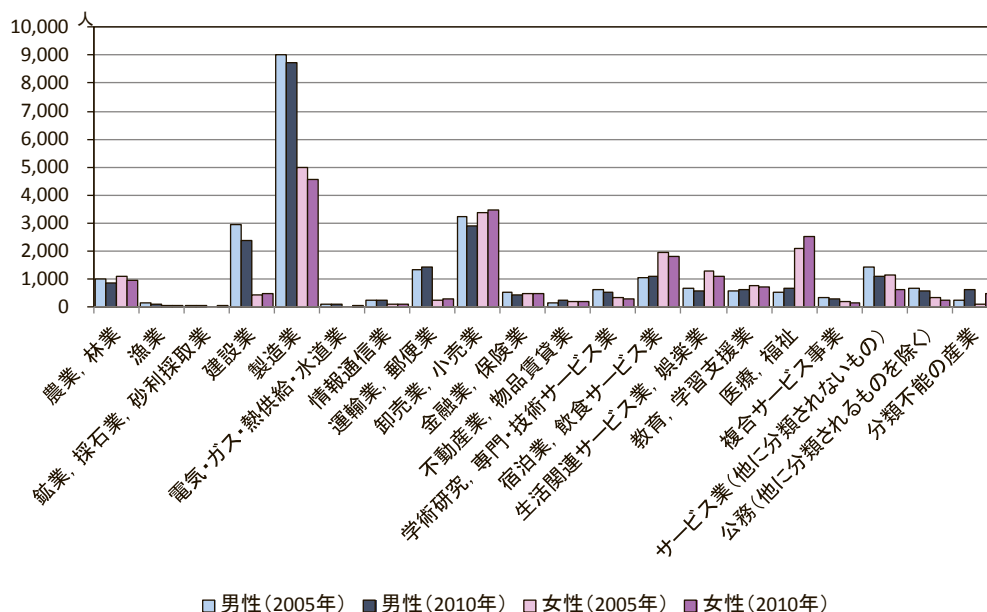
③就業者数の変化

2005年、2010年の就業者数の変化をみると、男性の就業者総数は5%減少し、女性の就業者総数は3%減少しました。

業種別にみると、雇用規模が最も大きい「製造業」は男性就業者が3%減少、女性就業者が9%減少しました。「農業・林業」はいずれも10%以上減少し、「宿泊業、飲食サービス業」は女性の雇用者が7%減少しました。

一方で、「医療・福祉」の就業者数は、男・女いずれも2割以上増加しています。

■産業大分類別の就業者数の比較（平成17年・22年、男女別15歳以上）



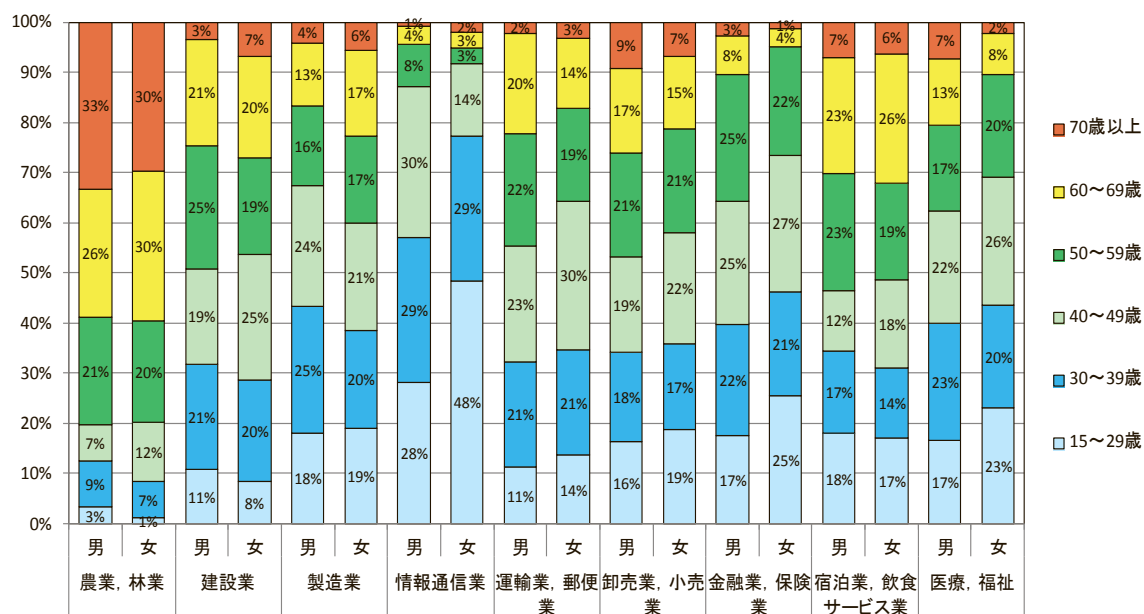
| | 男性 | | | 女性 | | |
|-------------------|--------|--------|------|--------|--------|------|
| | 2005年 | 2010年 | 2カ年比 | 2005年 | 2010年 | 2カ年比 |
| 農業、林業 | 990 | 871 | -12% | 1,089 | 943 | -13% |
| 漁業 | 153 | 114 | -25% | 54 | 33 | -39% |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 9 | 4 | -56% | 0 | 1 | - |
| 建設業 | 2,943 | 2,387 | -19% | 441 | 492 | 12% |
| 製造業 | 9,029 | 8,739 | -3% | 4,998 | 4,573 | -9% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 99 | 103 | 4% | 0 | 20 | - |
| 情報通信業 | 225 | 252 | 12% | 99 | 97 | -2% |
| 運輸業、郵便業 | 1,323 | 1,448 | 9% | 252 | 286 | 13% |
| 卸売業、小売業 | 3,241 | 2,909 | -10% | 3,375 | 3,459 | 2% |
| 金融業、保険業 | 540 | 406 | -25% | 495 | 460 | -7% |
| 不動産業、物品賃貸業 | 153 | 242 | 58% | 171 | 176 | 3% |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 612 | 521 | -15% | 351 | 292 | -17% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 1,054 | 1,091 | 4% | 1,935 | 1,791 | -7% |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 675 | 572 | -15% | 1,296 | 1,091 | -16% |
| 教育、学習支援業 | 576 | 609 | 6% | 783 | 720 | -8% |
| 医療、福祉 | 540 | 688 | 27% | 2,070 | 2,524 | 22% |
| 複合サービス事業 | 342 | 266 | -22% | 171 | 150 | -12% |
| サービス業(他に分類されないもの) | 1,440 | 1,082 | -25% | 1,116 | 622 | -44% |
| 公務(他に分類されるものを除く) | 666 | 576 | -14% | 315 | 259 | -18% |
| 分類不能の産業 | 252 | 619 | 146% | 117 | 470 | 302% |
| 蒲郡市の就業者数 | 24,862 | 23,499 | -5% | 19,128 | 18,459 | -3% |

2005年、2010年国勢調査産業等基本集計より作成

④蒲郡市の就業者の年齢構成

男女別 15 歳以上の就業者の年齢構成を業種別にみると、業種によって年齢構成に偏りがみられます。「農業、林業」は、60 歳以上が男女ともに 6 割近くを占め、就業者の高齢化が進んでいると言えます。また、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」は、50 歳以上が男女ともに半数近くを占めています。39 歳以下の割合が比較的多い業種は、「製造業」、「情報通信業」、「金融保険業」、「医療、福祉」となっています。

■蒲郡市の就業者の年齢構成



2010 年国勢調査産業等基本集計より作成

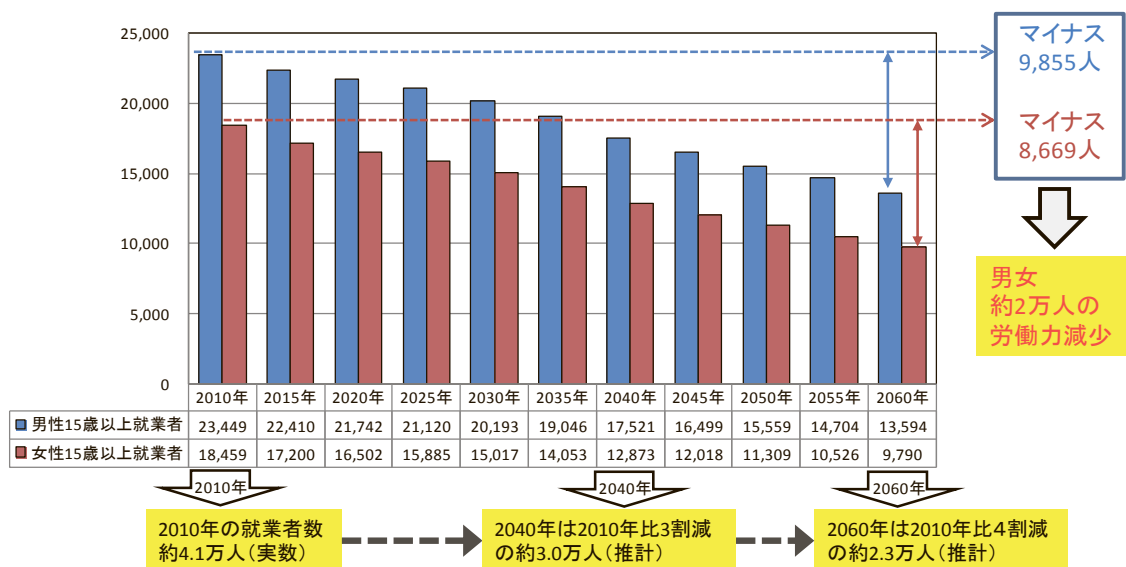
※上記は就業人口が比較的多い主な業種別に示している。漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）、公務（他に分類されるものを除く）、分類不能の産業は省略した。

⑤労働力人口の見通し（試算）

蒲郡市の将来人口推計値に基づいて、2010年の男性・女性の就業率（男性90.3%、女性73.6%）が一定で推移すると仮定し、将来の15～64歳人口に対して就業率を掛け労働力人口（15歳以上就業者）を試算しました。

その結果、将来の労働力人口は、2040年は3.0万人、2060年は2.3万人になると推計され、2010年から2060年の間に約2万人が減少すると試算されます。2010年比で4割減少することになります。

■蒲郡市の労働力人口の見通し（試算）



⑥人口移動の動向

蒲郡市の通勤動向をみると、市内で従業している就業者数は、2000年の3.3万人から2010年は2.7万人へ減少しています。蒲郡市内の従業比率は2000年の73%から2010年の65%へ減少しました。

一方で、蒲郡市外の市区町村への通勤者数は増加しています。蒲郡市外への従業比率は2000年の27%から2010年の33%へ増加しました。

■蒲郡市の人口移動の動向

| 蒲郡市 | 人口総数 (人) | 就業者 (人) | 自市区町村で従業している就業者数 (人) | 市内従業比率 | 他市区町村への通勤者数 (人) | 市外従業比率 | 他市区町村からの通勤者数 (人) |
|--------|----------|---------|----------------------|--------|-----------------|--------|------------------|
| ①2000年 | 82,108 | 45,206 | 33,153 | 73% | 12,053 | 27% | 8,991 |
| ②2005年 | 82,108 | 44,375 | 31,206 | 70% | 13,169 | 30% | 9,742 |
| ③2010年 | 82,249 | 41,958 | 27,207 | 65% | 13,694 | 33% | 9,401 |
| ③-① | 141 | -3,248 | -5,946 | - | 1,641 | - | 410 |

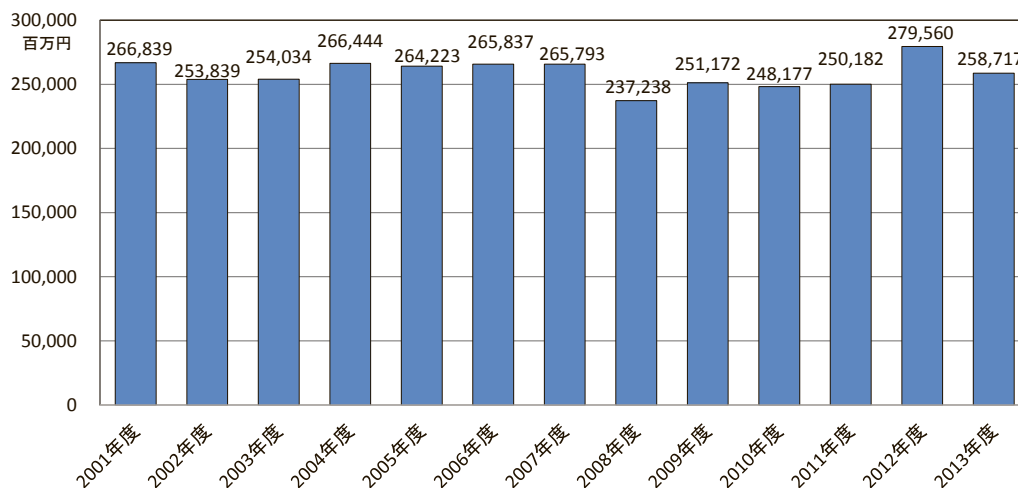
国勢調査各年より作成

(3) 蒲郡市の市町村内総生産の動向

①市町村内総生産の推移

蒲郡市の市町村内総生産の推移をみると、2001年度は2,668億円であったものが、2006年度に2,658億円、2013年度には2,587億円となりました。

■蒲郡市の市町村内総生産の推移



■市町村内総生産(単位:百万円)

愛知県資料より作成

②経済活動別市町村内総生産

蒲郡市の総生産の内訳をみると、2013年度は、製造業（構成比 27.8%）、卸売・小売業（同 15.5%）、サービス業（同 21.1%）の割合が高いのが特徴です。2012年度と2013年度を比較すると、サービス業の生産額が100億円以上減少したことが、総生産額全体の減少に影響しています。

■蒲郡市の経済活動別市町村内総生産

| | 2012年度 (百万円) | 2013年度 (百万円) | 増減 | | 2012年度 (構成比%) | 2013年度 (構成比%) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------|--------|------------------|------------------|
| | | | (百万円) | 前年比 | | |
| 1. 産業 | 258,826 | 238,560 | -20,266 | -7.8% | 92.6% | 92.2% |
| 農業 | 3,391 | 3,326 | -65 | -1.9% | 1.2% | 1.3% |
| 林業 | 2 | 1 | -1 | -50.0% | 0.0% | 0.0% |
| 水産業 | 464 | 321 | -143 | -30.8% | 0.2% | 0.1% |
| 鉱業 | 26 | 26 | 0 | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 製造業 | 73,806 | 71,972 | -1,834 | -2.5% | 26.4% | 27.8% |
| 建設業 | 13,542 | 14,261 | 719 | 5.3% | 4.8% | 5.5% |
| 電気・ガス・水道業 | 1,408 | 1,481 | 73 | 5.2% | 0.5% | 0.6% |
| 卸売・小売業 | 41,580 | 40,152 | -1,428 | -3.4% | 14.9% | 15.5% |
| 金融・保険業 | 11,677 | 9,963 | -1,714 | -14.7% | 4.2% | 3.9% |
| 不動産業 | 34,842 | 30,337 | -4,505 | -12.9% | 12.5% | 11.7% |
| 運輸・通信業 | 12,839 | 12,162 | -677 | -5.3% | 4.6% | 4.7% |
| サービス業 | 65,249 | 54,556 | -10,693 | -16.4% | 23.3% | 21.1% |
| 2. 政府サービス生産者 | 14,686 | 14,546 | -140 | -1.0% | 5.3% | 5.6% |
| 電気・ガス・水道業 | 924 | 795 | -129 | -14.0% | 0.3% | 0.3% |
| サービス業 | 5,848 | 5,763 | -85 | -1.5% | 2.1% | 2.2% |
| 公務 | 7,914 | 7,988 | 74 | 0.9% | 2.8% | 3.1% |
| 3. 対家計民間非営利サービス生産者 | 6,048 | 5,610 | -438 | -7.2% | 2.2% | 2.2% |
| 4. 市町村内総生産(1+2+3) | 279,560 | 258,717 | -20,843 | -7.5% | 100.0% | 100.0% |

愛知県資料より作成

(4) 蒲郡市の地域経済循環

蒲郡市のお金の流れ(地域経済循環)について、「生産(付加価値額)」、「分配(所得)」、「支出」の三段階で流出・流入の状況を把握しました(データは2010年時点)。

①「生産(付加価値額 GDP)」：企業等の活動から得た利益額

蒲郡市の産業の「生産(付加価値額 GDP)」をみると、金額が最も大きい産業は第3次産業の1,657億円です。次いで、第2次産業の813億円、第1次産業の40億円です。

蒲郡市の企業等の産業活動により、2,510億円の付加価値(企業等の活動から得た利益額)が生み出されました。この金額が住民や企業等の所得へ分配されます。

②「分配(所得)」：住民や企業等の所得(「雇用者所得」「その他の所得」)

2,510億円の分配(所得)をみると、雇用者所得については、地域内通勤者ベースの所得が1,417億円、地域外から流入した所得が337億円です。その他の所得は、地域内通勤者ベースの所得が1,093億円、地域外から流入した所得が289億円です。

地域内住民・企業等の所得は2,510億円(1,417億円+1,093億円)、地域外からの所得流入額は626億円で、これらを合計した蒲郡市の住民・企業等の所得は、3,136億円です。蒲郡市の分配(所得)は地域外からも600億円程度の所得が流入する構造です。

③「支出」：住民の消費や企業等の投資

住民・企業等の所得3,136億円の支出先(住民の消費や企業等の投資)について、市内での消費・投資は「民間消費額」が1,915億円、「民間投資額」が425億円、「その他支出」が170億円です。市内で支出された総額は2,510億円です。この2,510億円が市内へ還流し、企業等の生産・販売の元金となっています。

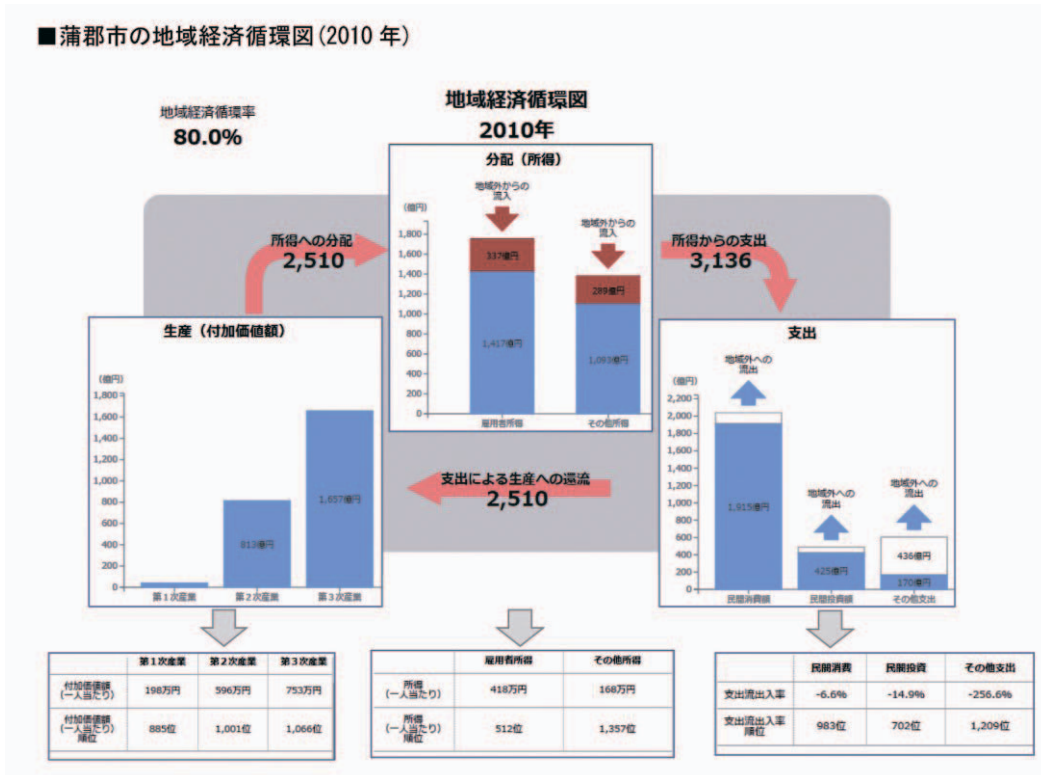
そして、市外での消費・投資は「民間消費額」が127億円、「民間投資額」が63億円、「その他支出」が436億円です。市外へ流出した支出は626億円です。

支出の流出率は、「民間消費」が-6.6%、「民間投資」が-14.9%、「その他支出」が-256.6%です。

④地域経済の循環構造

以上より、蒲郡市の地域経済循環率は80.0%(生産(付加価値額)2,510億円/分配(所得)3,136億円)となり、市内の2割の所得が他地域に依存する経済構造です。

■蒲郡市の地域経済循環図(2010年)



地域経済分析システム (RESAS (リーサス)) - まち・ひと・しごと創生本部より作成

「地域経済循環率」は「生産(付加価値額)÷分配(所得)」より算出され、域内で生み出された所得がどの程度域内に循環しているかを把握する数値。地域経済の自立度を示している。値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、政府支出、地域内産業の移出入収支額等により構成される。

「雇用者所得」の流入とは、この地域の方々が地域外に勤務して、給料等をこの地域に持ち帰っている状態のこと。一方、「雇用者所得」の流出とは、この地域に勤務する方々が、地域外に給料等を持ち帰っている状態のこと。

「その他所得」の流入とは、他地域の企業からの配当や他地域で納税された税金の再配分等を通じて、この地域にお金が流入している状態のこと。一方、「その他所得」の流出とは、配当や再配分等を通じて他の地域にお金が流出している状態のこと。

「支出流出入率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合を示す。プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。この値がマイナスの場合は、地域で稼ぎ、地域で得た所得が他地域へ漏れていることになり、企業の新たな生産販売活動に繋がらず、地域の経済循環がうまく機能していない可能性がある。

※「生産(付加価値額)」は、蒲郡市が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費など中間投入額を差し引いた付加価値額である。

※「分配(所得)」は雇用者に支払われた「雇用者所得」、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等のほか、その他所得で構成される。

※「支出」は住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出や地域内産業の輸出入収支額など「その他支出」で構成される。

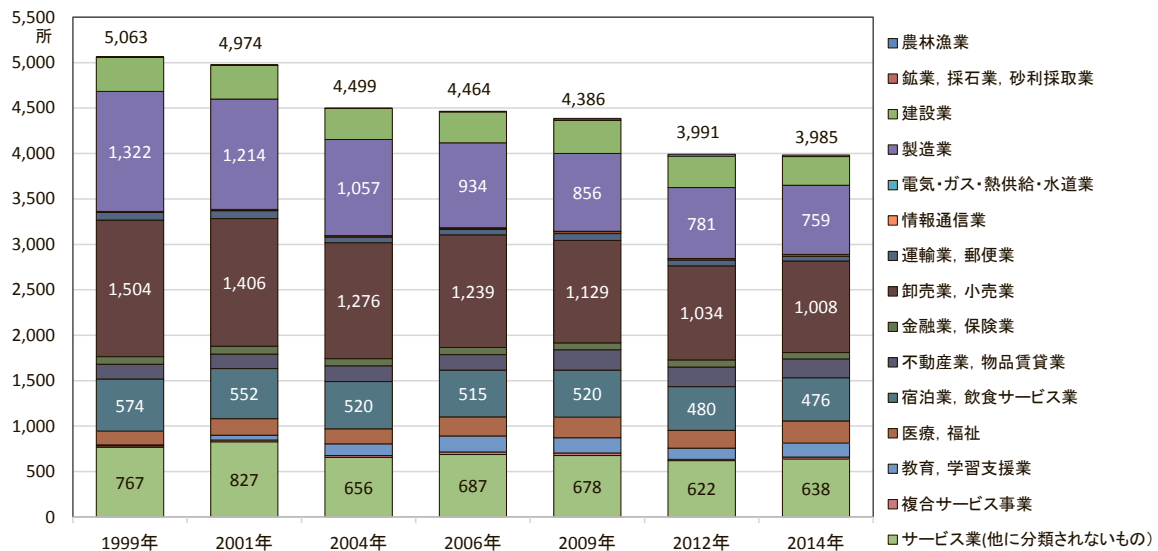
(5) 蒲郡市の事業所の動向

① 事業所数の推移

蒲郡市の事業所数の推移を1999年から2014年でみると、1999年に5,063事業所であったものが、2014年には3,985事業所となりました。この2カ年の比較では、事業所数の増減率は-21.3%であり、減少傾向にあります。

蒲郡市の事業所数の構成を産業大分類でみると(2014年)、「卸売業・小売業」が1,008事業所で最も多く25.3%を占めています。次いで「製造業」が759事業所で19.0%を占めています。近年では「医療・福祉」、「教育・学習支援業」の事業所数が増加傾向にあります。

■ 蒲郡市の事業所数の推移



| 事業所数 | 1999年 | | 2001年 | | 2004年 | | 2006年 | | 2009年 | | 2012年 | | 2014年 | | 1999年と2014年の増減率 |
|--------------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-----------------|
| | 事業所数 | 構成比 | 事業所数 | 構成比 | 事業所数 | 構成比 | 事業所数 | 構成比 | 事業所数 | 構成比 | 事業所数 | 構成比 | 事業所数 | 構成比 | |
| 農林漁業 | 2 | 0.0% | 2 | 0.0% | 3 | 0.1% | 5 | 0.1% | 17 | 0.4% | 20 | 0.5% | 18 | 0.5% | 800.0% |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 | 0.0% | 1 | 0.0% | 1 | 0.0% | 1 | 0.0% | 1 | 0.0% | 1 | 0.0% | 1 | 0.0% | - |
| 建設業 | 377 | 7.4% | 371 | 7.5% | 342 | 7.6% | 340 | 7.6% | 368 | 8.4% | 345 | 8.6% | 316 | 7.9% | -16.2% |
| 製造業 | 1,322 | 26.1% | 1,214 | 24.4% | 1,057 | 23.5% | 934 | 20.9% | 856 | 19.5% | 781 | 19.6% | 759 | 19.0% | -42.6% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2 | 0.0% | 5 | 0.1% | 2 | 0.0% | 5 | 0.1% | 5 | 0.1% | 2 | 0.1% | 4 | 0.1% | 100.0% |
| 情報通信業 | 10 | 0.2% | 10 | 0.2% | 15 | 0.3% | 15 | 0.3% | 21 | 0.5% | 15 | 0.4% | 16 | 0.4% | 60.0% |
| 運輸業、郵便業 | 82 | 1.6% | 86 | 1.7% | 61 | 1.4% | 59 | 1.3% | 74 | 1.7% | 63 | 1.6% | 54 | 1.4% | -34.1% |
| 卸売業、小売業 | 1,504 | 29.7% | 1,406 | 28.3% | 1,276 | 28.4% | 1,239 | 27.8% | 1,129 | 25.7% | 1,034 | 25.9% | 1,008 | 25.3% | -33.0% |
| 金融業、保険業 | 84 | 1.7% | 85 | 1.7% | 79 | 1.8% | 78 | 1.7% | 74 | 1.7% | 79 | 2.0% | 68 | 1.7% | -19.0% |
| 不動産業、物品賃貸業 | 162 | 3.2% | 160 | 3.2% | 173 | 3.8% | 172 | 3.9% | 223 | 5.1% | 216 | 5.4% | 207 | 5.2% | 27.8% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 574 | 11.3% | 552 | 11.1% | 520 | 11.6% | 515 | 11.5% | 520 | 11.9% | 480 | 12.0% | 476 | 11.9% | -17.1% |
| 医療、福祉 | 150 | 3.0% | 181 | 3.6% | 164 | 3.6% | 210 | 4.7% | 225 | 5.1% | 198 | 5.0% | 245 | 6.1% | 63.3% |
| 教育、学習支援業 | 11 | 0.2% | 54 | 1.1% | 128 | 2.8% | 175 | 3.9% | 169 | 3.9% | 121 | 3.0% | 152 | 3.8% | 1281.8% |
| 複合サービス事業 | 16 | 0.3% | 20 | 0.4% | 22 | 0.5% | 29 | 0.6% | 26 | 0.6% | 14 | 0.4% | 23 | 0.6% | 43.8% |
| サービス業(他に分類されないもの)※ | 767 | 15.1% | 809 | 16.3% | 656 | 14.6% | 670 | 15.0% | - | - | 622 | 15.6% | 638 | 16.0% | -16.8% |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | - | - | - | - | - | - | - | - | 131 | 3.0% | 115 | 2.9% | 118 | 3.0% | - |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | - | - | - | - | - | - | - | - | 337 | 7.7% | 312 | 7.8% | 314 | 7.9% | - |
| サービス業(他に分類されないもの) | - | - | - | - | - | - | - | - | 192 | 4.4% | 195 | 4.9% | 195 | 4.9% | - |
| 公務 | - | - | 18 | 0.4% | - | - | 17 | 0.4% | 18 | 0.4% | - | - | 11 | - | - |
| 合計 | 5,063 | 100.0% | 4,974 | 100.0% | 4,499 | 100.0% | 4,464 | 100.0% | 4,386 | 100.0% | 3,991 | 100.0% | 3,985 | 99.8% | -21.3% |

事業所・企業統計調査各年(1999年~2006年)、経済センサス(2009年~2014年)より作成

※1999年、2001年は「運輸・通信業」を「情報通信業」「運輸業、郵便業」に分類。「卸売・小売業、飲食店」を「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」に分類。「サービス業」から「宿泊業」、「医療・福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」を分類

※2012年の「サービス業(他に分類されないもの)※」は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業(他に分類されないもの)」を含む数値。

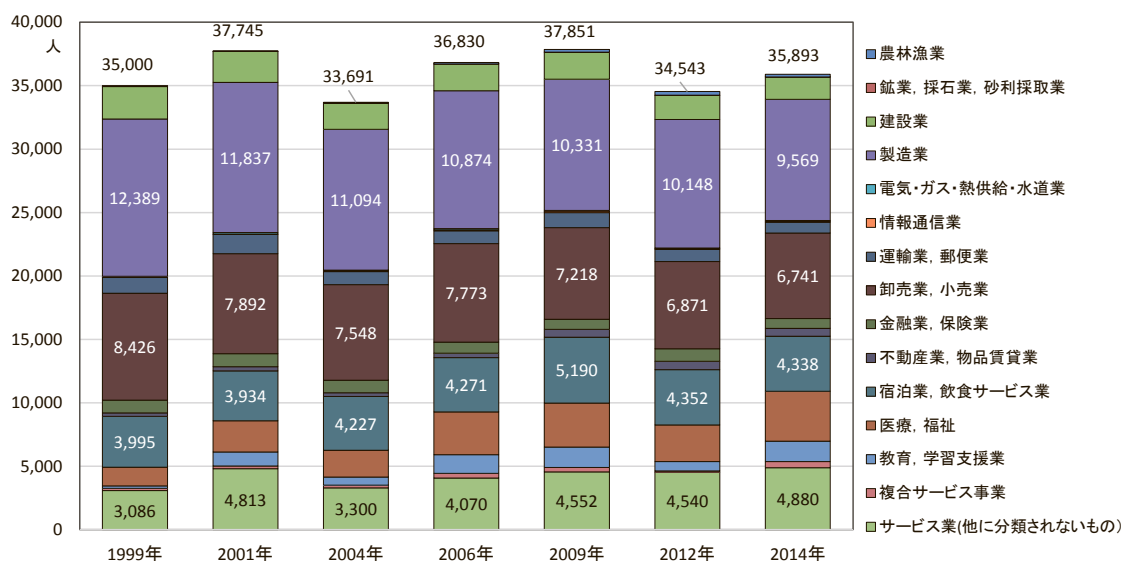
※1999年、2004年、2012年の合計値は「公務」を除く値。

②従業者数の推移

蒲郡市の従業者数の推移を1999年から2014年でみると、1999年に35,000人であったものが、2009年に37,851人となり、2014年は35,893人となりました。従業者数は、事業所数の変化と異なり、各年で増減を繰り返す傾向にあります。

蒲郡市の従業者数の構成を産業大分類でみると（2014年）、「製造業」が9,569人で最も多く26.7%を占めています。次いで「卸売業・小売業」が6,741人で18.8%を占めています。近年では事業所数が増加している「医療・福祉」、「教育・学習支援業」の従業者数が増加傾向にあります。

■蒲郡市の従業者数の推移



| 従業者数 | 1999年 | | 2001年 | | 2004年 | | 2006年 | | 2009年 | | 2012年 | | 2014年 | | 1999年と2014年の増減率 |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------------|
| | 従業者数 | 構成比 | 従業者数 | 構成比 | 従業者数 | 構成比 | 従業者数 | 構成比 | 従業者数 | 構成比 | 従業者数 | 構成比 | 従業者数 | 構成比 | |
| 農林漁業 | 76 | 0.2% | 51 | 0.1% | 70 | 0.2% | 107 | 0.3% | 213 | 0.6% | 298 | 0.9% | 212 | 0.6% | 178.9% |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 | 0.0% | 2 | 0.0% | 2 | 0.0% | 2 | 0.0% | 2 | 0.0% | 2 | 0.0% | 1 | 0.0% | - |
| 建設業 | 2,559 | 7.3% | 2,429 | 6.4% | 2,065 | 6.1% | 2,117 | 5.7% | 2,130 | 5.6% | 1,899 | 5.5% | 1,747 | 4.9% | -31.7% |
| 製造業 | 12,389 | 35.4% | 11,837 | 31.4% | 11,094 | 32.9% | 10,874 | 29.5% | 10,331 | 27.3% | 10,148 | 29.4% | 9,569 | 26.7% | -22.8% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 57 | 0.2% | 118 | 0.3% | 31 | 0.1% | 86 | 0.2% | 60 | 0.2% | 26 | 0.1% | 54 | 0.2% | -5.3% |
| 情報通信業 | 32 | 0.1% | 45 | 0.1% | 88 | 0.3% | 94 | 0.3% | 130 | 0.3% | 90 | 0.3% | 73 | 0.2% | 128.1% |
| 運輸業、郵便業 | 1,249 | 3.6% | 1,503 | 4.0% | 1,019 | 3.0% | 1,001 | 2.7% | 1,182 | 3.1% | 945 | 2.7% | 853 | 2.4% | -31.7% |
| 卸売業、小売業 | 8,426 | 24.1% | 7,892 | 20.9% | 7,548 | 22.4% | 7,773 | 21.1% | 7,218 | 19.1% | 6,871 | 19.9% | 6,741 | 18.8% | -20.0% |
| 金融業、保険業 | 1,016 | 2.9% | 1,025 | 2.7% | 982 | 2.9% | 871 | 2.4% | 791 | 2.1% | 992 | 2.9% | 783 | 2.2% | -22.9% |
| 不動産業、物品賃貸業 | 271 | 0.8% | 328 | 0.9% | 298 | 0.9% | 347 | 0.9% | 618 | 1.6% | 667 | 1.9% | 605 | 1.7% | 123.2% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 3,995 | 11.4% | 3,934 | 10.4% | 4,227 | 12.5% | 4,271 | 11.6% | 5,190 | 13.7% | 4,352 | 12.6% | 4,338 | 12.1% | 8.6% |
| 医療、福祉 | 1,479 | 4.2% | 2,457 | 6.5% | 2,112 | 6.3% | 3,378 | 9.2% | 3,474 | 9.2% | 2,891 | 8.4% | 3,941 | 11.0% | 166.5% |
| 教育、学習支援業 | 191 | 0.5% | 1,103 | 2.9% | 641 | 1.9% | 1,468 | 4.0% | 1,603 | 4.2% | 725 | 2.1% | 1,606 | 4.5% | 740.8% |
| 複合サービス事業 | 174 | 0.5% | 208 | 0.6% | 214 | 0.6% | 371 | 1.0% | 357 | 0.9% | 97 | 0.3% | 490 | 1.4% | 181.6% |
| サービス業(他に分類されないもの)※ | 3,086 | 8.8% | 4,126 | 10.9% | 3,300 | 9.8% | 3,460 | 9.4% | - | - | 4,540 | 13.1% | 4,880 | 13.6% | 58.1% |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | - | - | - | - | - | - | - | - | 617 | 1.6% | 527 | 1.5% | 560 | 1.6% | - |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | - | - | - | - | - | - | - | - | 1,871 | 4.9% | 1,700 | 4.9% | 1,771 | 4.9% | - |
| サービス業(他に分類されないもの) | - | - | - | - | - | - | - | - | 1,465 | 3.9% | 2,313 | 6.7% | 1,961 | 5.5% | - |
| 公務 | - | - | 687 | 1.8% | - | - | 610 | 1.7% | 599 | 1.6% | - | - | 588 | - | - |
| 合計 | 35,000 | 100.0% | 37,745 | 100.0% | 33,691 | 100.0% | 36,830 | 100.0% | 37,851 | 100.0% | 34,543 | 100.0% | 35,893 | 100.0% | 2.6% |

事業所・企業統計調査各年（1999年～2006年）、経済センサス（2009年～2014年）より作成

※1999年、2001年は「運輸・通信業」を「情報通信業」「運輸業、郵便業」に分類。「卸売・小売業、飲食店」を「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」に分類。「サービス業」から「宿泊業」、「医療・福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」を分類

※2012年の「サービス業(他に分類されないもの)※」は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業(他に分類されないもの)」を含む数値。

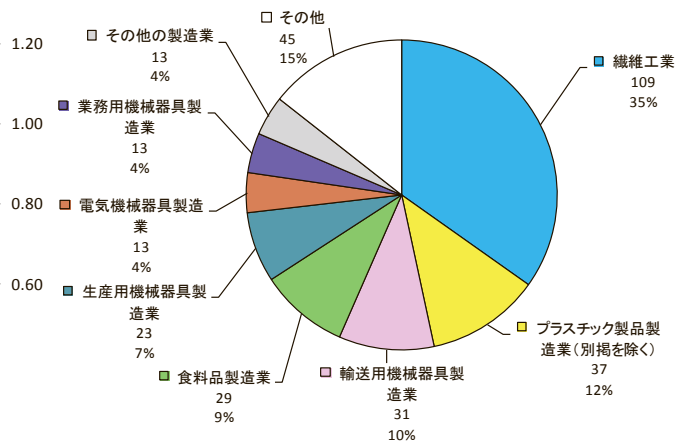
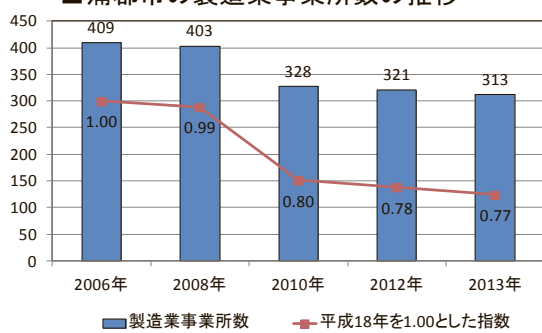
※1999年、2004年、2012年の合計値は「公務」を除く値。

(6) 製造業の動向

① 製造業事業所数の動向

2006年に409事業所あったものが、2013年には313事業所へと減少しています。2013年の値では、繊維工業の事業所数が全体の35%を占めています。

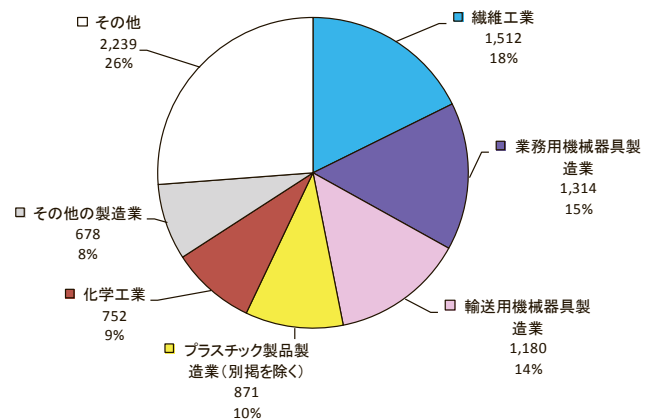
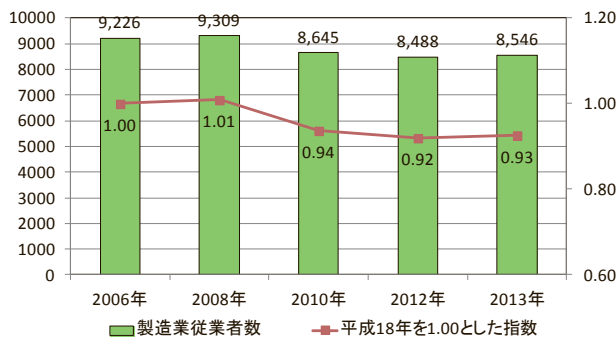
■ 蒲郡市の製造業事業所数の推移



② 製造業従業者数の動向

2006年に9,226人であったものが、2013年には8,546人へと減少しています。2013年の値では、繊維工業の従業者数が全体の18%を占めています。

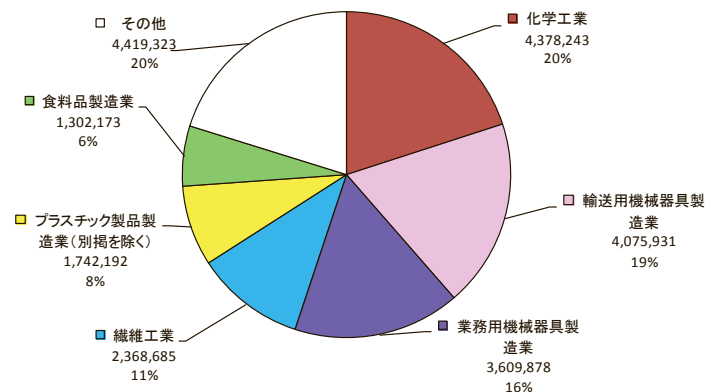
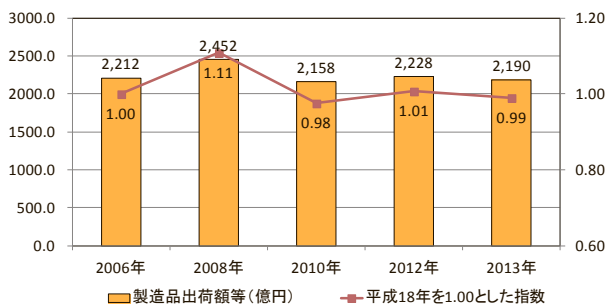
■ 蒲郡市の製造業従業者数の推移



③ 製造業出荷額等の動向

2006年に2,212億円であったものが、2008年には2,452億円へ増加し、その後は2,100億円～2,200億円ではほぼ横ばい傾向にあります。2013年の値では、化学工業の出荷額等が全体の20%を占めています。

■ 蒲郡市の製造業出荷額等の推移



工業統計調査各年より作成

(7) 卸売業、小売業の動向

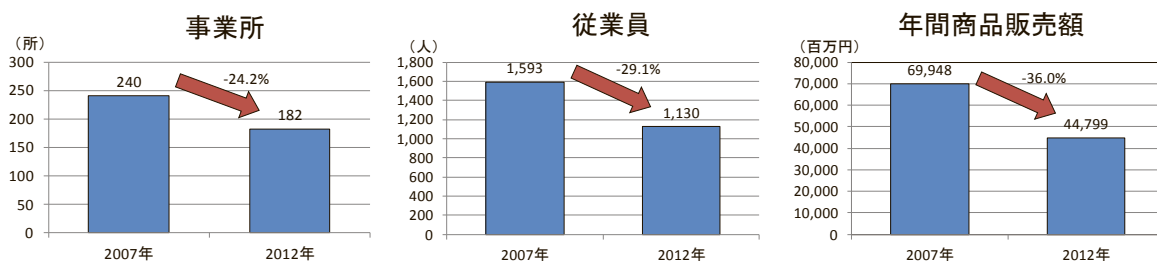
①卸売業の動向

事業所数の推移をみると、2007年は240事業所であったものが、2012年には182事業所まで減少しています。2007年から2012年の間に、事業所数は24.2%減少しました。

従業者数の推移をみると、2007年は1,593人であったものが、2012年には1,130人まで減少しています。2007年から2012年の間に、従業者数は29.1%減少しました。

年間商品販売額の推移をみると、2007年は699億円であったものが、2012年には447億円まで減少しています。2007年から2012年の間に、年間商品販売額は36.0%減少しました。

■蒲郡市の卸売業の動向



| | 事業所数(所) | | | 従業者数(人) | | | 年間商品販売額(百万円) | | |
|----------------------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|--------------|--------|--------|
| | 2007年 | 2012年 | 増減率 | 2007年 | 2012年 | 増減率 | 2007年 | 2012年 | 増減率 |
| 卸売業計 | 240 | 182 | -24.2% | 1,593 | 1,130 | -29.1% | 69,948 | 44,799 | -36.0% |
| 各種商品卸売業 | - | 1 | - | - | 3 | - | - | X | - |
| 繊維・衣服等卸売業 | 59 | 41 | -30.5% | 592 | 374 | -36.8% | 33,129 | 17,701 | -46.6% |
| 繊維品卸売業 (衣服、身の回り品を除く) | 21 | 17 | -19.0% | 182 | 134 | -26.4% | 14,062 | 9,819 | -30.2% |
| 衣服卸売業 | - | 12 | - | - | 97 | - | - | 3,367 | - |
| 身の回り品卸売業 | 38 | 12 | -68.4% | 410 | 143 | -65.1% | 19,067 | 4,515 | -76.3% |
| 飲食料品卸売業 | 77 | 56 | -27.3% | 470 | 345 | -26.6% | 16,132 | 10,415 | -35.4% |
| 農畜産物・水産物卸売業 | 54 | 41 | -24.1% | 320 | 209 | -34.7% | 11,094 | 6,253 | -43.6% |
| 食料・飲料卸売業 | 23 | 15 | -34.8% | 150 | 136 | -9.3% | 5,037 | 4,162 | -17.4% |
| 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 | 37 | 25 | -32.4% | 182 | 103 | -43.4% | 7,744 | 4,136 | -46.6% |
| 建築材料卸売業 | 21 | 12 | -42.9% | 99 | 48 | -51.5% | 5,103 | 2,924 | -42.7% |
| 化学製品卸売業 | 9 | 6 | -33.3% | 56 | 21 | -62.5% | 1,928 | 681 | -64.7% |
| 石油・鉱物卸売業 | - | 1 | - | - | 7 | - | - | X | - |
| 鉄鋼製品卸売業 | - | 2 | - | - | 12 | - | - | X | - |
| 鉱物・金属材料卸売業 | 3 | - | -100.0% | 12 | - | -100.0% | 492 | - | - |
| 非鉄金属卸売業 | - | 1 | - | - | 3 | - | - | X | - |
| 再生資源卸売業 | 4 | 3 | -25.0% | 15 | 12 | -20.0% | 221 | 148 | -33.0% |
| 機械器具卸売業 | 32 | 26 | -18.8% | 145 | 144 | -0.7% | 4,509 | 5,974 | 32.5% |
| 産業機械器具卸売業 | - | 13 | - | - | 90 | - | - | 3,734 | - |
| 一般機械器具卸売業 | 15 | - | -100.0% | 56 | - | -100.0% | 1,828 | - | - |
| 自動車卸売業 | 9 | 6 | -33.3% | 51 | 32 | -37.3% | 1,529 | 1,372 | -10.3% |
| 電気機械器具卸売業 | 6 | 6 | 0.0% | 30 | 17 | -43.3% | X | X | - |
| その他の機械器具卸売業 | 2 | 1 | -50.0% | 8 | 5 | -37.5% | X | X | - |
| その他の卸売業 | 35 | 33 | -5.7% | 204 | 161 | -21.1% | 8,434 | X | - |
| 家具・建具・じゅう器等卸売業 | 11 | 8 | -27.3% | 107 | 68 | -36.4% | 6,437 | 4,244 | -34.1% |
| 医薬品・化粧品等卸売業 | 8 | 11 | 37.5% | 24 | 34 | 41.7% | 181 | 682 | 276.8% |
| 紙・紙製品卸売業 | - | 4 | - | - | 22 | - | - | 628 | - |
| 他に分類されない卸売業 | 16 | 10 | -37.5% | 73 | 37 | -49.3% | 1,816 | X | - |

2007年商業統計表 第3巻 産業編 (市区町村表)、2012年経済センサス活動調査 卸売業・小売業に関する集計 産業編 (市区町村表) より作成

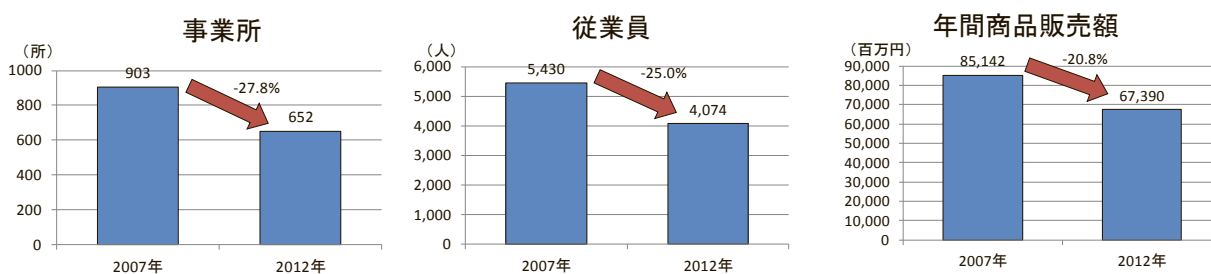
②小売業の動向

事業所数の推移をみると、2007年は903事業所であったものが、2012年には652事業所まで減少しています。2007年から2012年の間に、事業所数は27.8%減少しました。

従業者数の推移をみると、2007年は5,430人であったものが、2012年には4,074人まで減少しています。2007年から2012年の間に、従業者数は25.0%減少しました。

年間商品販売額の推移をみると、2007年は851億円であったものが、2012年には673億円まで減少しています。2007年から2012年の間に、年間商品販売額は20.8%減少しました。

■蒲郡市の小売業の動向



| | 事業所数(所) | | | 従業者数(人) | | | 年間商品販売額(百万円) | | |
|-----------------------------|---------|-------|--------|---------|-------|---------|--------------|--------|---------|
| | 2007年 | 2012年 | 増減率 | 2007年 | 2012年 | 増減率 | 2007年 | 2012年 | 増減率 |
| 小売業計 | 903 | 652 | -27.8% | 5,430 | 4,074 | -25.0% | 85,142 | 67,390 | -20.8% |
| 各種商品小売業 | 3 | 1 | -66.7% | 256 | 197 | -23.0% | 4,641 | X | - |
| 百貨店、総合スーパー | 1 | 1 | 0.0% | 249 | 197 | -20.9% | X | X | - |
| その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの) | 2 | - | - | 7 | - | - | X | - | - |
| 織物・衣服・身の回り品小売業 | 135 | 94 | -30.4% | 454 | 340 | -25.1% | 6,139 | 4,260 | -30.6% |
| 呉服・服地・寝具小売業 | 18 | 14 | -22.2% | 51 | 36 | -29.4% | 391 | 175 | -55.2% |
| 男子服小売業 | 23 | 9 | -60.9% | 67 | 40 | -40.3% | 974 | 838 | -14.0% |
| 婦人・子供服小売業 | 57 | 40 | -29.8% | 197 | 146 | -25.9% | 2,934 | 2,085 | -28.9% |
| 靴・履物小売業 | 15 | 9 | -40.0% | 55 | 37 | -32.7% | 695 | 476 | -31.5% |
| その他の織物・衣服・身の回り品小売業 | 22 | 22 | 0.0% | 84 | 81 | -3.6% | 1,145 | 686 | -40.1% |
| 飲食品小売業 | 305 | 206 | -32.5% | 2,330 | 1,462 | -37.3% | 30,241 | 18,771 | -37.9% |
| 各種食品小売業 | 25 | 21 | -16.0% | 831 | 580 | -30.2% | 14,644 | 9,604 | -34.4% |
| 野菜・果実小売業 | 21 | 12 | -42.9% | 82 | 45 | -45.1% | 1,236 | 429 | -65.3% |
| 食肉小売業 | 15 | 12 | -20.0% | 45 | 30 | -33.3% | 418 | 298 | -28.7% |
| 鮮魚小売業 | 20 | 13 | -35.0% | 98 | 53 | -45.9% | 1,278 | 390 | -69.5% |
| 酒小売業 | 37 | 27 | -27.0% | 96 | 59 | -38.5% | 1,762 | 927 | -47.4% |
| 菓子・パン小売業 | 57 | 43 | -24.6% | 282 | 225 | -20.2% | 1,345 | 1,173 | -12.8% |
| 米穀類小売業 | 29 | - | - | 55 | - | -100.0% | 322 | - | -100.0% |
| その他の飲食品小売業 | 101 | 78 | -22.8% | 841 | 470 | -44.1% | 9,237 | 5,949 | -35.6% |
| 家具・じゅう器・機械器具小売業 | 94 | 74 | -21.3% | 386 | 281 | -27.2% | 6,927 | 6,464 | -6.7% |
| 機械器具小売業 | 50 | 41 | -18.0% | 207 | 164 | -20.8% | 4,725 | 5,581 | 18.1% |
| 家具・建具・畳小売業 | 31 | 20 | -35.5% | 104 | 76 | -26.9% | 1,062 | 587 | -44.7% |
| その他のじゅう器小売業 | 13 | 13 | 0.0% | 75 | 41 | -45.3% | 1,141 | 296 | -74.1% |
| 機械器具小売業(平成19年は自動車・自転車小売業) | 81 | 75 | -7.4% | 406 | 344 | -15.3% | 12,024 | 8,358 | -30.5% |
| 自動車小売業 | 66 | 56 | -15.2% | 379 | 311 | -17.9% | 11,953 | 8,285 | -30.7% |
| 自転車小売業 | 15 | 19 | 26.7% | 27 | 33 | 22.2% | 71 | 73 | 2.8% |
| その他の小売業 | 285 | 193 | -32.3% | 1,598 | 1,357 | -15.1% | 25,170 | 18,367 | -27.0% |
| 医薬品・化粧品小売業 | 73 | 63 | -13.7% | 368 | 305 | -17.1% | 5,558 | 5,519 | -0.7% |
| 農耕用品小売業 | 7 | 5 | -28.6% | 29 | 17 | -41.4% | 878 | 289 | -67.1% |
| 燃料小売業 | 45 | 35 | -22.2% | 318 | 252 | -20.8% | 9,638 | 9,462 | -1.8% |
| 書籍・文具小売業 | 23 | 18 | -21.7% | 331 | 408 | 23.3% | 2,245 | 2,615 | 16.5% |
| スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業 | 28 | 10 | -64.3% | 77 | 26 | -66.2% | 692 | 187 | -73.0% |
| 写真機・時計・眼鏡・光学機械小売業 | 22 | 14 | -36.4% | 63 | 42 | -33.3% | 556 | 295 | -46.9% |
| 他に分類されない小売業 | 87 | 48 | -44.8% | 412 | 307 | -25.5% | 5,603 | X | - |
| 通信販売・訪問販売小売業 | - | 4 | - | - | 64 | - | - | 2,195 | - |
| 自動販売機による小売業 | - | 3 | - | - | 28 | - | - | X | - |
| その他の無店舗小売業 | - | 2 | - | - | 1 | - | - | X | - |

2007年商業統計表 第3巻 産業編(市区町村表)、2012年経済センサス活動調査 卸売業・小売業に関する集計 産業編(市区町村表)より作成

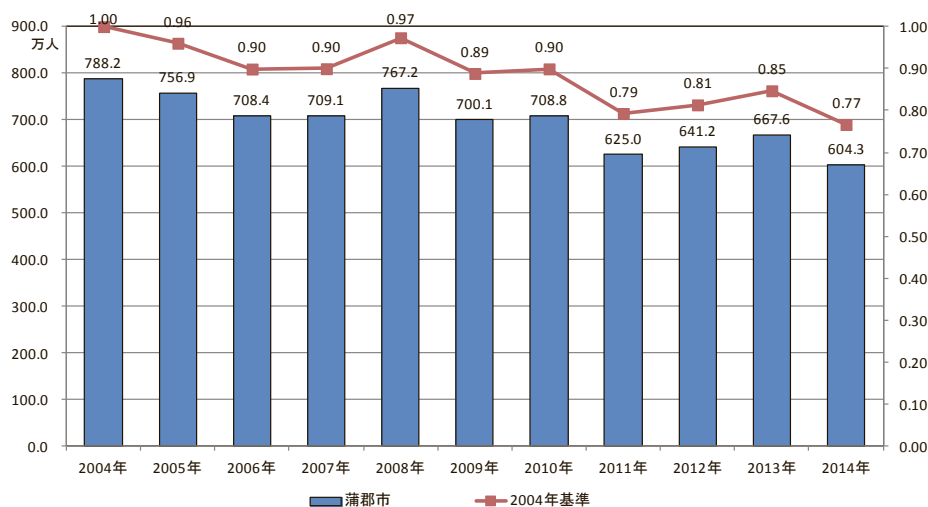
(8) 観光業の動向

① 観光客入込数の推移

蒲郡市の観光客入込数の推移をみると、2004年は788万人であったのに対して、近年は減少傾向にあります。2011年以降は600万人台へ減少しています。

2014年の観光客入込数は2004年と比較すると8割弱に減少しています。

■ 蒲郡市の観光客入込数の推移

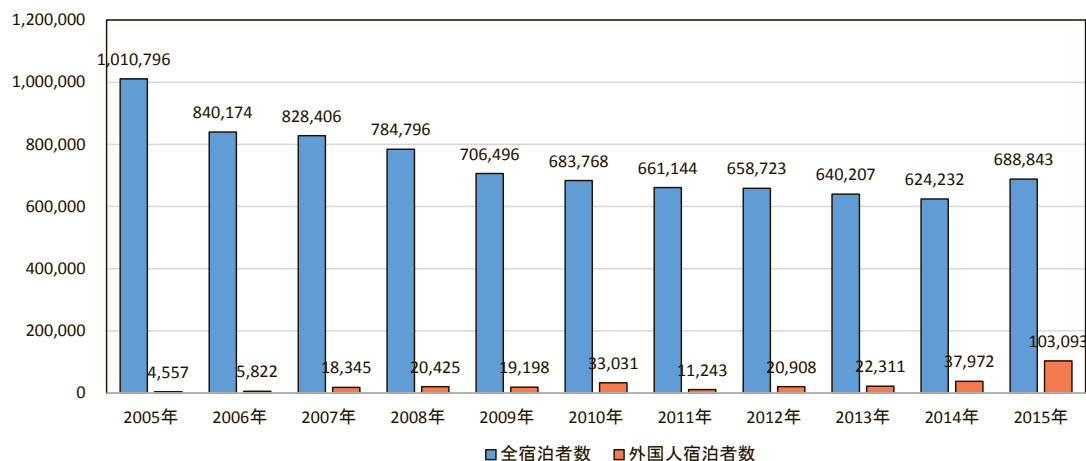


各年の愛知県観光レクリエーション利用者統計より作成。県内の観光レクリエーション資源・施設における利用者数（観光客入込数）を把握

② 宿泊者数の推移

蒲郡市の全宿泊者数の推移をみると、2005年に101万人でしたが、2014年には62万人まで減少しています。一方で、外国人宿泊者数は増加傾向にあり、2015年は10万人となりました。

■ 蒲郡市の宿泊者数の推移



蒲郡市資料より作成

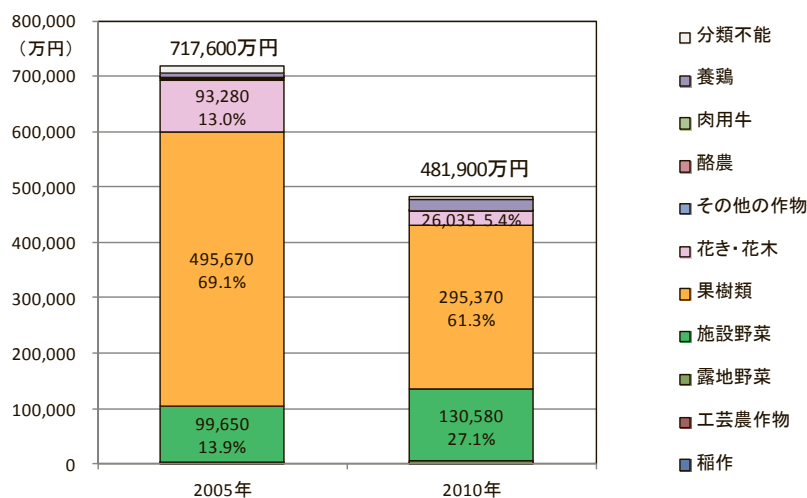
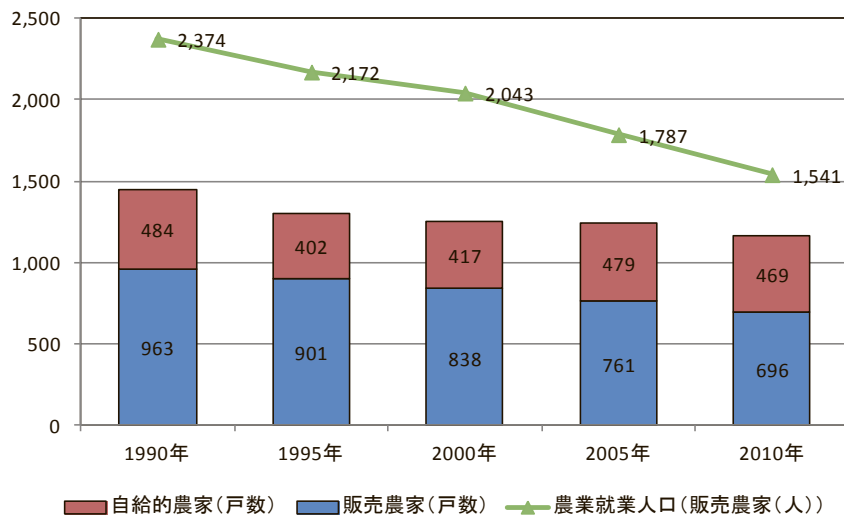
(9) 一次産業の動向

① 農業の動向

蒲郡市の農家数（自給的農家、販売農家）は、1990年の1,447戸から2010年には1,165戸へと減少傾向にあります。また、農業就業人口（販売農家）も同様に1990年の2,374人から2010年には1,541人へと減少しています。

また、農業部門別販売金額は、2005年は71.7億円でしたが、2010年には48.1億円へ減少しています。特に、ミカン等の果樹類の販売額は、販売金額全体に占める割合は6割以上を占めていますが、販売額は49.5億円から29.5億円に減少しています。

■ 蒲郡市の農業の動向



東海農政局「愛知農林水産統計年報」「世界農林業センサス」より作成

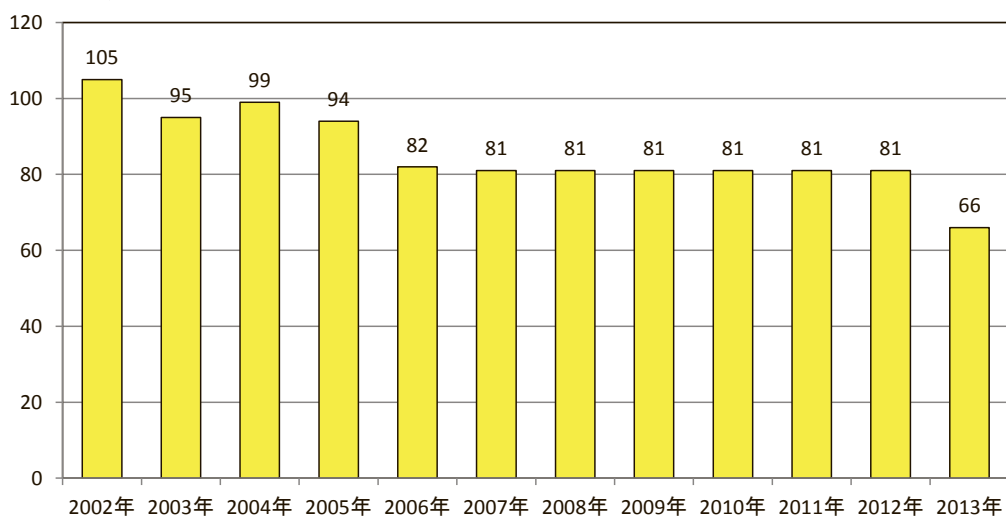
②水産業の動向

蒲郡市の海面漁業・養殖業経営体数は、2002年の105経営体から2013年には66経営体へと減少傾向にあります。

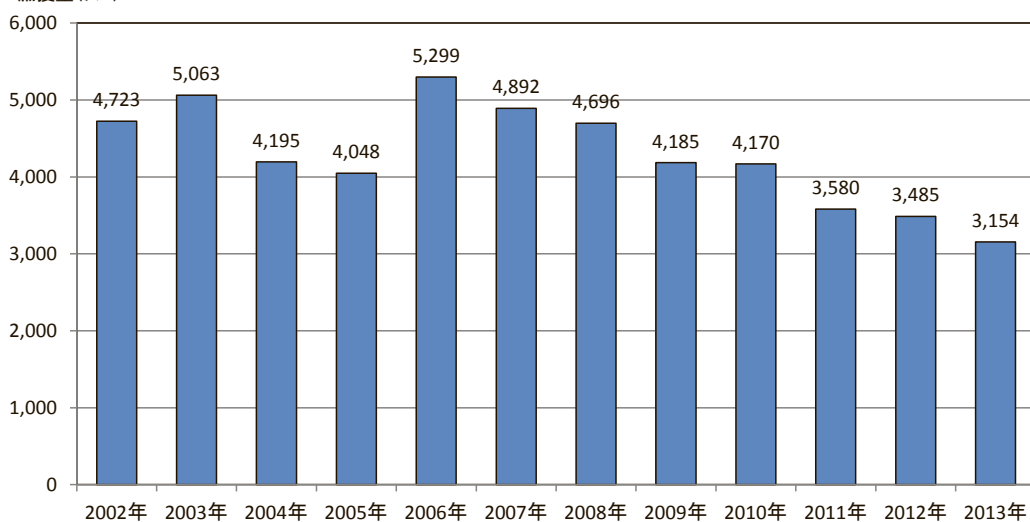
また、2002年から2013年の海面漁業漁獲量をみると、2006年の5,299トン进行ピークに減少傾向にあり、2013年は3,154トンまで減少しています。

■蒲郡市の水産業の動向

海面漁業・養殖業
経営体数



漁獲量(トン)



各年の「海面漁業生産統計調査」「愛知県統計年鑑」より作成

2. 会員企業を取り巻く環境

(1) アンケート調査の実施状況

①アンケート調査の目的

会員企業の操業環境や産業経済状況に対する認識を把握し、本ビジョンの検討の基礎資料とする。

②実施状況

実施時期：平成 27 年 11 月 1 日～11 月 20 日

配布件数：1,785 事業所

回収件数： 310 事業所

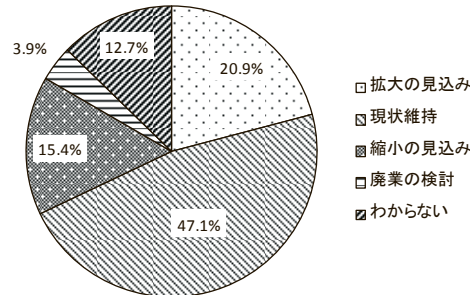
回収率 : 17%

(2) 事業所の見通しについて

①自社の今後の展望について

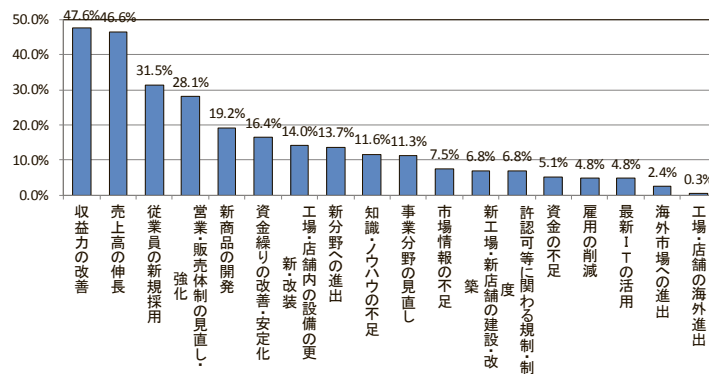
今後2～5年先の自社の展望について、「拡大の見込み」と答えた企業は約2割を占めます。また、「現状維持」、「縮小の見込み」と答えた企業は約6割を占めます。

| | | |
|--------|--------|--------|
| 回答数 | 拡大の見込み | 64 |
| | 現状維持 | 144 |
| | 縮小の見込み | 47 |
| | 廃業の検討 | 12 |
| | わからない | 39 |
| 合計 | 306 | |
| 構成比(%) | 拡大の見込み | 20.9% |
| | 現状維持 | 47.1% |
| | 縮小の見込み | 15.4% |
| | 廃業の検討 | 3.9% |
| | わからない | 12.7% |
| | 合計 | 100.0% |



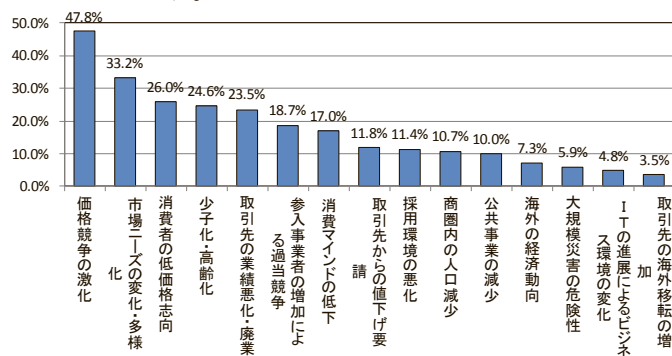
②自社の経営課題について

自社の現在の経営課題について回答率の高い項目をみると、「収益力の改善」、「売上高の伸長」、「従業員の新規採用」、「営業・販売体制の見直し、強化」、「新商品の開発」などがあげられます。



③懸念する外部環境について

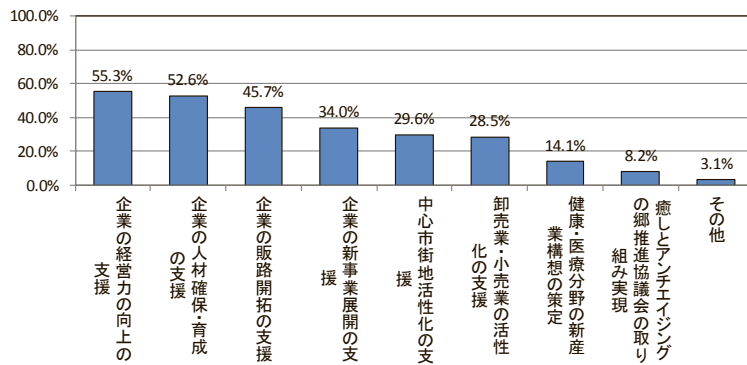
自社が懸念する外部環境について回答率の高い項目をみると、「価格競争の激化」、「市場ニーズの変化・多様化」、「消費者の低価格志向」、「少子・高齢化」、「取引先の業績悪化・廃業」などがあげられます。



(3) 商工会議所に期待する役割や取り組み

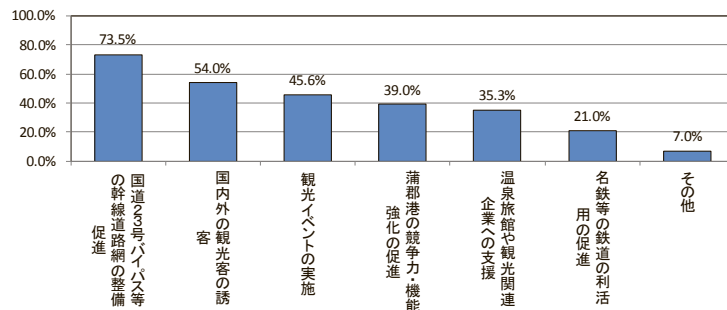
① 会員企業の活力創出の視点

会員企業の活性化のためには、「企業の経営力向上の支援」、「企業の人材確保・育成の支援」、「企業の販路開拓の支援」、「企業の新事業展開の支援」などの取り組みが求められています。



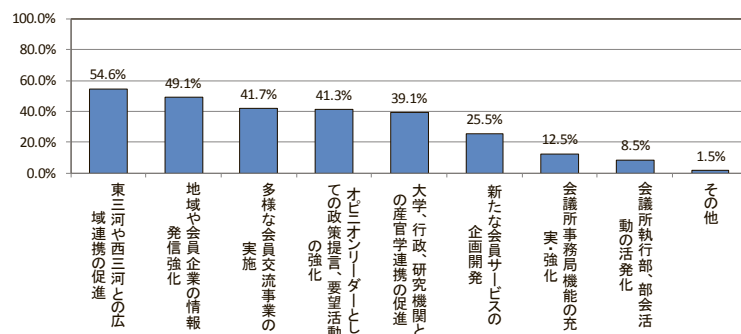
② シティプロモーション・シティセールス強化の視点

シティプロモーションのためには、「幹線道路網の整備促進」、「国内外の観光客の誘客」、「観光イベントの実施」、「蒲郡港の競争力・機能強化の促進」などの取り組みが求められています。



③ 商工会議所の機能強化の視点

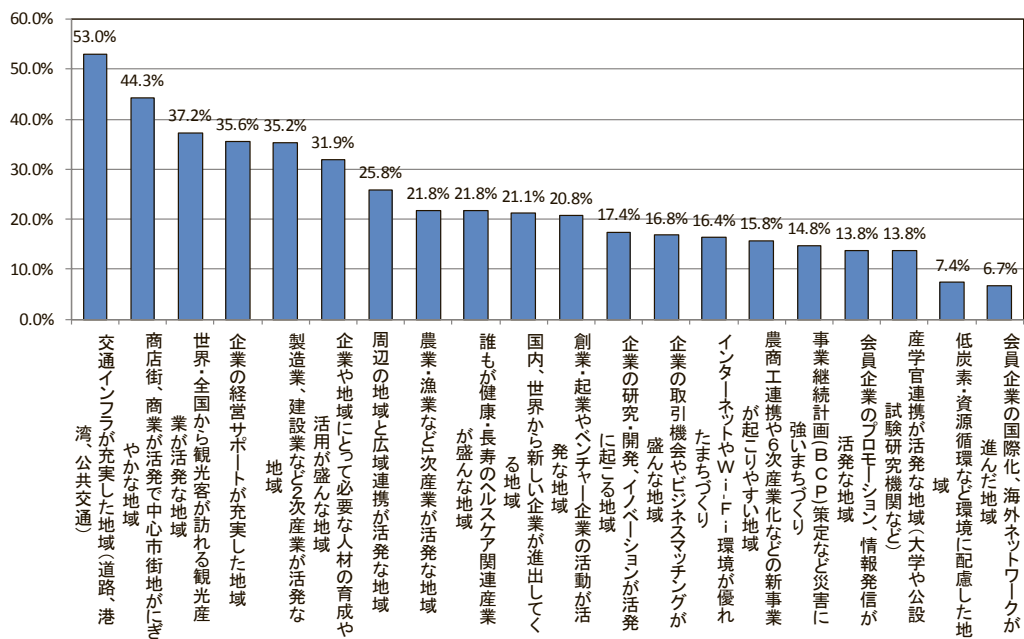
商工会議所の機能強化のためには、「東三河や西三河との広域連携の促進」、「地域や会員企業の情報発信強化」、「多様な会員交流事業の実施」、「政策提言、要望活動の強化」、「産学官連携の促進」などの取り組みが求められています。



(4)「長期ビジョン」の策定について

①蒲郡市が目指す地域の将来像の視点

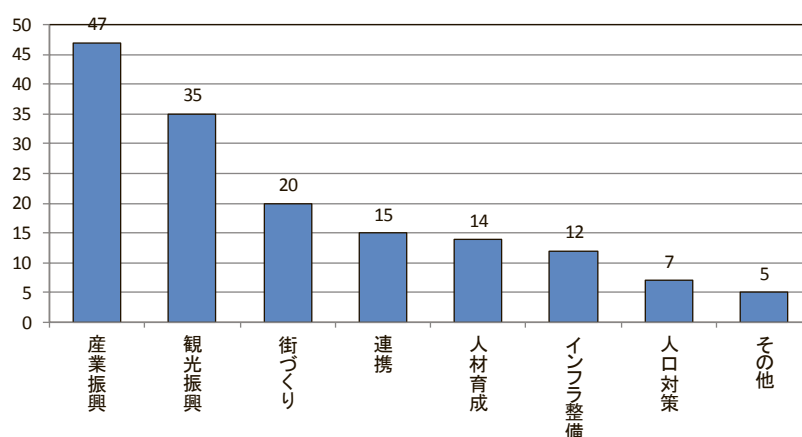
将来のあるべき地域イメージについては、「交通インフラが充実した地域」、「商業が活発で中心市街地が賑やかな地域」、「世界から観光客が訪れる地域」、「企業の経営サポートが充実した地域」などがあげられます。



②「蒲郡商工会議所長期ビジョン」へ盛り込むべき視点や取り組み

商工会議所の今後のあり方について定める「「蒲郡商工会議所長期ビジョン」にどのような視点を盛り込むべきか」について、自由回答からキーワードを抽出・分類してカテゴリー化を行いました。

その結果、寄せられた回答数（括弧内の値）の順にみると、『産業振興（47）』、『観光振興（35）』、『街づくり（20）』、『連携（15）』、『人材育成（14）』、『インフラ整備（12）』、『人口対策（7）』、『その他（5）』の8カテゴリーに分類できました。



○『産業振興』

「産業の活性化」、「シティプロモーション」、「企業誘致活動」、「企業の発展」、「販路開拓」、「起業活動の活性化」、「開発活動の促進」に分類しました。「産業の活性化」では、「繊維など地場産業の活性化」、農業・漁業といった「1次産業の活性化」、6次産業・12次産業といった「新産業創出」の取り組みが期待されています。また、「シティプロモーション」では、「蒲郡のブランディング化」、「蒲郡の存在価値の向上、生活環境のPR」などの取り組みが期待されています。その他、「ベンチャー企業や若者に支持されるような企業誘致」の取り組みが期待されています。

○『観光振興』

「外国人観光客を中心とした国内外からの観光客の誘致」、そのための、「観光資源の磨き上げ」、「観光資源のパッケージ化」、「新しい資源の掘り起こし」、「温泉地の整備」などが期待されています。また、観光客受け入れの基盤整備として、「Wi-Fi環境の整備」、「商店街活性を通じた観光サービスの提供」も期待されています。そして、「蒲郡の知名度を上げるための効果的なイベントの実施」も期待されています。

○『街づくり』

「中心市街地の活性化」の取り組みを中心に、「個別店舗の再活性化」が期待されています。また、蒲郡全体の街づくりの視点からは、「海を活用した街づくり」、「環境・防災」の視点も取り入れた街づくりが期待されています。

○『連携』

「産学官連携」をベースに、「農福連携など企業や専門機関の連携」を促進させる取り組みが期待されています。また、「広域経済圏を視野に入れた地域連携」も期待されています。

○『人材育成』

「若手人材の育成」、「後継者の育成」、「経営者のレベルアップ」など企業活動を支える活動と同時に、「市内の働き場の確保」や、「高齢者の活躍の場の整備」などが期待されています。

○『インフラ整備』

「広域幹線道路網の整備の促進」、「蒲郡港の機能強化」が期待されています。また、インフラ整備とともに「企業用地の整備」も求められています。

○『人口対策』

人口減少社会を見据えて、「働きやすく住みやすい街づくり」、「住環境を充実させる基盤の整備」への取り組みが期待されています。

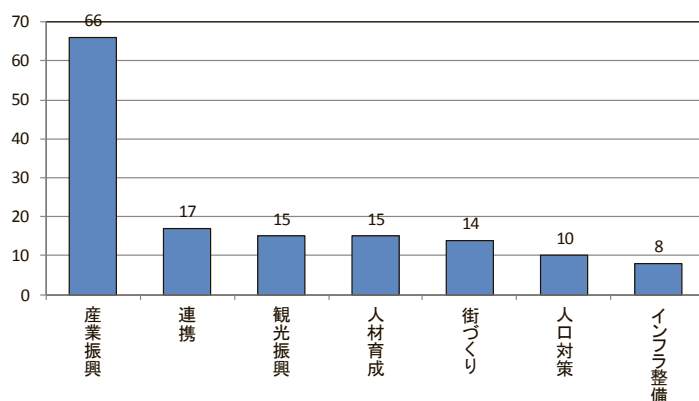
■「蒲郡商工会議所長期ビジョン」へ盛り込むべき視点や取り組み

| | 産業の活性化(16) | シティプロモーション(10) | 企業誘致活動(8) | 企業の発展(4) | 販路開拓(3) | 起業活動の活発化(3) | 開発活動の促進(3) |
|-----------------------|----------------------------|------------------------|-----------------------|--------------------|-------------------|-------------|--------------------|
| 産業振興 (47) | 繊維など地場産業の活性化 | 癒しの生活環境のPR | 企業誘致(3) | 企業の発展 | 東京への販路開拓 | 創業・起業活動の活発化 | 研究開発活動の促進 |
| | 繊維業の活性化 | 安定した労働環境のPR | 企業や工場等の誘致 | 中小企業発展、活性化の一助 | 販路の拡大 | 起業家支援 | 製品・商品の開発や販売の促進 |
| | 既存産業の再強化 | 宣伝活動 | ベンチャー企業等の誘致 | 会員企業の存続 | 下請希望業者の仲介役 | プランの創設 | 新しい商品開発やサービスの開発・提供 |
| | 6次産業、12次産業へのイノベーション化 | 蒲郡独特なモノのブランディング化 | 大手企業の誘致、業務提携 | 会員企業へのサービスの充実 | | | |
| | 1次産業の促進 | シティプロモーション活動 | 新しい企業の誘致 | | | | |
| | 産業振興の推進役 | スマートシティ | 若者の永住できるような企業の設立 | | | | |
| | みかん農園の活用方法 | お土産品の生産 | | | | | |
| | 農業、漁業を輸出するように支援する活動 | 蒲郡を認知させる施策 | | | | | |
| | イノベーション | 県外にも価値を提供する活動 | | | | | |
| | 相談窓口の開設 | 県内における蒲郡市の存在価値の向上 | | | | | |
| | 民間の活用 | | | | | | |
| | GOGO商品券の実行 | | | | | | |
| | ごりやく市の存続 | | | | | | |
| | 特許の所得 | | | | | | |
| 経営へのサポート | | | | | | | |
| 地産地消の食材の充実 | | | | | | | |
| 観光振興 (35) | 観光の推進(12) | 観光客の誘致(11) | イベントの誘致(6) | 観光客受け入れ体制(4) | 温泉地の整備(2) | | |
| | Wi-Fi環境の整備(2) | 外国人観光客の誘致(7) | 食のイベント | 外国人観光客受け入れ体制の強化(2) | 温泉と健康をマッチングしたビジネス | | |
| | 産業観光の推進 | 観光客の誘致(4) | イベント、相談の種類増加 | 観光客へのコーヒー店等の整備 | 温泉地の整備 | | |
| | 観光資源の活用 | | イベント誘致 | 集客人の集まるノウハウの構築 | | | |
| | 観光を重視した活動 | | イベントの増加 | | | | |
| | 観光地づくり | | ロケーション、店づくり、イベントなどの開催 | | | | |
| | パッケージ化した観光の提供 | | 夜間イベントの増加 | | | | |
| | 中心市街地、商店街の活性化を通じた観光都市化 | | | | | | |
| | 新しい観光産業の提案 | | | | | | |
| | 観光地の有効活用 | | | | | | |
| リゾート地の役割 | | | | | | | |
| 「観光の町」を基に将来を見据えた取り組み | | | | | | | |
| 街づくり (20) | 中心市街地活性化(11) | 街づくり(9) | | | | | |
| | 中心市街地活性化(5) | 外から蒲郡へ来てもらうための街づくり | | | | | |
| | シャッターの下りている店舗への誘致力の確保 | 農業・漁業・観光にたよらない街づくり | | | | | |
| | 駅前開発 | BOPの策定・訓練のフォロー | | | | | |
| | シャッター通り、駅前開発 | 浜町、競艇場周辺の整備 | | | | | |
| | 地元企業、店舗を活かした街づくり(中心市街地活性化) | 公共施設の集約 | | | | | |
| | 新たな企業受け入れによる地域活性化 | 既存の建物の利用 | | | | | |
| | 地域活性化 | 海を軸とした他にない魅力ある美しいまちづくり | | | | | |
| 連携(15) | 業種連携(10) | 地域連携(3) | 官民連携(2) | | | | |
| | 農商工連携の推進(4) | 周辺経済圏との連携の活発化 | 市役所との連携 | | | | |
| | 農福連携 | 地域の横のつながりの強化 | 市と連携した事業 | | | | |
| | 異業種連携 | 豊橋または豊川商工会議所との合併 | | | | | |
| | 市内異業種交流等、 | | | | | | |
| | 人・物のネットワーク化の促進 | | | | | | |
| 農林漁業者と商業者・工業者のタイアップ | | | | | | | |
| 農水商工の連携を深める | | | | | | | |
| 人材育成 (14) | 人材育成(8) | 人材支援(3) | 雇用の確保(3) | | | | |
| | 若手人材の育成(2) | 経営、人材関連の支援 | 若手の働き先の確保 | | | | |
| | 人材の育成と確保 | 若年層への支援 | ハローワーク的活動 | | | | |
| | 人材の育成・紹介 | 高齢な有識者の意見の参考 | 雇用の確保 | | | | |
| | 人材の育成 | | | | | | |
| | コーディネーターの育成 | | | | | | |
| 後継者の育成 | | | | | | | |
| 若い働き手、経営者予備軍の話し合う場の提供 | | | | | | | |
| インフラ整備 (12) | 交通インフラ(7) | 港湾インフラ(3) | 企業用地の整備(2) | | | | |
| | インフラ整備(2) | 港湾施設の整備強化および利用促進 | 企業用地の整備 | | | | |
| | 道路交通整備(2) | 港湾の利用拡大策の検討 | 進出企業の受入環境 | | | | |
| | 交通インフラ整備 | 港湾のインフラの建設および整備 | | | | | |
| | 交通インフラの充実 | | | | | | |
| 市内低料金バス | | | | | | | |
| 人口対策 (7) | 人口対策(4) | 環境整備(3) | | | | | |
| | 人口増加対策 | 仕事、遊び、環境などの取り組み | | | | | |
| | 人口が増えるような街づくり | 働きやすく、住みやすい街づくり | | | | | |
| | 人口減少施策の議論 | 住環境の充実 | | | | | |
| | 少子化・高齢化対策 | | | | | | |
| その他(5) | その他(5) | | | | | | |
| | アイデアの提案、実行 | | | | | | |
| | 他の会議所のバカリ | | | | | | |
| | 問題点の事案の対策 | | | | | | |
| | 足下の環境整備 | | | | | | |
| 商工会議所の必要性 | | | | | | | |

③蒲郡市の活性化のために蒲郡商工会議所が力を注ぐべき視点や取り組み

“蒲郡市の活性化のために商工会議所はどのような点に力を注ぐべきか”について、自由回答からキーワードを抽出・分類してカテゴリー化を行いました。

その結果、寄せられた回答数(括弧内の値)の順にみると、『産業振興(66)』、『連携(17)』、『観光振興(15)』、『人材育成(15)』、『街づくり(14)』、『人口対策(10)』、『インフラ整備(8)』の7カテゴリーに分類できました。



○『産業振興』

「企業誘致活動」、「会員企業の支援」、「海外マーケットの開拓」、「産業の活性化」、「シティプロモーション」、「工業用地の確保」、「補助金」などの取り組みが求められています。

○『連携』

大学や行政、金融機関といった「産学官連携」や、他の市町村との連携といった「広域連携」の取り組みが求められています。

○『観光振興』

「観光の活性化」を望む意見が期待されており、「魅力的なイベントの実施」や「旅館、ホテルなど宿泊施設の整備」に対する取り組みが求められています。

○『人材育成』

「若い人材の確保と育成」、「少子高齢化を見据えた次の人材の確保」に対する取り組みが求められています。

○『街づくり』

蒲郡駅周辺の「中心市街地活性化」、「商店街の再編」、「空き家対策」、「景観整備」といった取り組みが求められています。

○『人口対策』

「人口流出の防止」と「女性や高齢者に目を向けた医療や福祉サービス」についての取り組みが求められています。

○『インフラ整備』

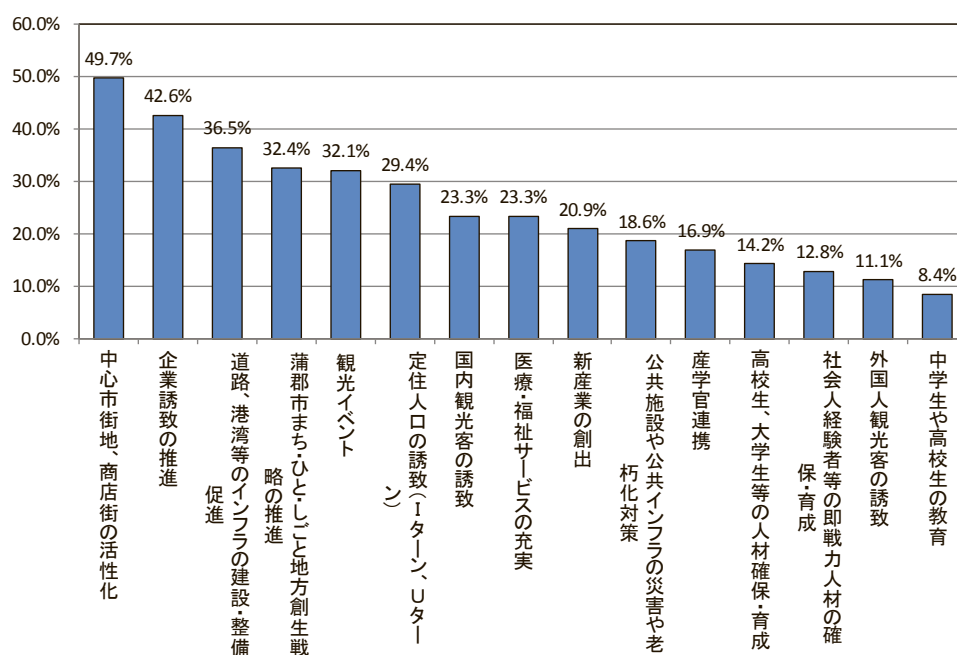
「道路インフラ」、「港湾インフラ」の整備促進の取り組みが求められています。

■蒲郡市の活性化のために蒲郡商工会議所が力を注ぐべき視点や取り組み

| | 企業誘致活動(28) | 会員企業の支援(18) | 海外市場の開拓(6) | 産業の活性化(6) | シティプロモーション(3) | 工業用地の確保(3) | 補助金(2) |
|----------------|----------------------|----------------------|--------------------|------------|---------------|----------------|---------------|
| 産業振興 (66) | 新規企業誘致活動(27) | 中小企業支援 | 中小企業の海外販路開拓 | 地元産業の発展 | 特産物の増加 | 工業用地の確保と整備 | 補助金の充実 |
| | 企業誘致活性 | 創業・ベンチャー企業の育成 | 海外マーケット、企業の開拓のため支援 | 新産業の創出 | 市内特産品の販売 | 工業用地の新規造成の提言強化 | 保証協会、保証料の補助拡大 |
| | | 小規模事業経営支援の強化 | 海外市場へのアプローチ | 新産業技術の育成 | PRのチラシの作成 | 工場新設 | |
| | | 各企業活動の広域化 | 外国企業や海外マーケットの開拓 | 創業・起業の支援 | | | |
| | | 新しいニュースや要望の創出 | 海外マーケットの開拓 | イノベーションの強化 | | | |
| | | 将来の景気動向 | 企業の海外進出支援 | | | | |
| | | 現状把握 | 国際化推進 | | | | |
| | | 地域の発展及び活性化 | | | | | |
| | | 地産地消 | | | | | |
| | | 新製品の開発 | | | | | |
| | | 会員の目の前の問題を解決する取り組み | | | | | |
| | | 情報の発信を会員に直接流す | | | | | |
| | | 会員企業の活性化 | | | | | |
| | | 会員企業のサポート | | | | | |
| | | 販路拡大 | | | | | |
| 連携(17) | 業種連携(9) | 官民連携(6) | 広域連携(2) | | | | |
| | 行政や大学との連携の強化 | 市との連携 | 他市町村との連携 | | | | |
| | 行政・大学・公的試験場との連携の強化 | 市との連携の強化 | 近隣市町村との密な連携 | | | | |
| | 産学官連携の強化 | 行政との連携プレイ | | | | | |
| | 産官学連携の強化 | 官民一体となった対策 | | | | | |
| | 行政・大学・金融機関との情報交換 | 国、県との経済政策の連動性向上 | | | | | |
| | 研究機関、大学等との連携 | 行政への働きかけ | | | | | |
| | 金融機関との協働 | | | | | | |
| | 連携体制による事業化 | | | | | | |
| | 企業間の連携 | | | | | | |
| 観光振興 (15) | 観光の推進(8) | イベントの誘致(4) | 旅館・ホテルの整備(3) | | | | |
| | 観光地の見直し | 各種イベントの実行 | 旅館の整備などの手助け | | | | |
| | 観光へのサポート | 魅力あるイベント開催 | 温泉旅館、ホテルの応援 | | | | |
| | 観光産業の強化 | 名古屋等のイベントに参加 | 旅館のおかみさん達の話術の向上 | | | | |
| | 観光スポットの周知 | ゆるキャラや美人コンテスト | | | | | |
| | 観光政策等の陳情 | | | | | | |
| | 観光行政等、現状打破なアイデアの捻出 | | | | | | |
| | 観光産業の発展 | | | | | | |
| | 「観光の町」を基に将来を見据えた取り組み | | | | | | |
| 人材育成 (15) | 人材育成(8) | 雇用の確保(7) | | | | | |
| | 若い人材確保と教育 | 働く場の創出 | | | | | |
| | 若手人材の育成 | 人口雇用の確保 | | | | | |
| | 企業の人材確保・育成 | 働く場の確保 | | | | | |
| | 次の時代を担う人材を増やす試み | 雇用促進 | | | | | |
| | 人材の育成と確保 | 若い人が出る作戦 | | | | | |
| | 人材の育成 | 既存企業の市外への流出防止 | | | | | |
| | 若手経営者の育成 | 高校・大学生が地元で活躍できる場所の確保 | | | | | |
| | 優秀な専門家の招へい | | | | | | |
| 街づくり (14) | 中心市街地活性化(8) | 地域対策(6) | | | | | |
| | 駅周辺の活性化のための整備の要望陳情 | 町並み景観秩序創り | | | | | |
| | 蒲郡北駅前開発と活性化 | 空き家対策 | | | | | |
| | 中心市街地の活性化 | まちづくり事業 | | | | | |
| | 商業地の拡大 | 若い人にとっての魅力ある街づくり | | | | | |
| | 古い商店街の再生・活性化 | 自然環境の保持整備 | | | | | |
| | 商店街の再生 | 周りの山々の利用方法の考案 | | | | | |
| 商業・商店街・市街地の活性化 | | | | | | | |
| | 市街地の活性化 | | | | | | |
| 人口対策 (10) | 人口対策(7) | 女性・高齢者(3) | | | | | |
| | 人口増加に対する取り組み | 高齢者へのサービス、ビジネスの強化 | | | | | |
| | 人口減少対策 | 医療、福祉サービスの充実 | | | | | |
| | 人口増加 | 女性の出る機会 | | | | | |
| | 人口増加への対策 | | | | | | |
| | 市の人口を増やす政策 | | | | | | |
| | 人口流出の防止 | | | | | | |
| 少子高齢化の町からの脱却 | | | | | | | |
| インフラ整備 (8) | 交通インフラ(7) | 港湾インフラ(1) | | | | | |
| | 交通インフラの整備(2) | 港湾設備を活かした輸出入事業の拡充 | | | | | |
| | インフラ整備・充実 | | | | | | |
| | 交通インフラの強化 | | | | | | |
| | インフラ整備促進 | | | | | | |
| | 交通アクセス | | | | | | |
| | 市内コミュニティバスなどの路線陳情 | | | | | | |

④蒲郡商工会議所と行政の連携が期待される事業

商工会議所と県・市の連携が期待される事業については、「中心市街地、商店街の活性化」、「企業誘致の推進」、「道路、港湾等のインフラの建設・整備促進」、「蒲郡まち・ひと・しごと地方創生戦略の推進」、「観光イベント」、「定住人口の誘致（イターン、Uターン）」などがあげられます。



(5) 会員アンケート調査結果からみた現状と課題

①会員企業の事業の見通しについて

会員企業が懸念する外部環境変化には、「価格競争の激化」、「市場ニーズの変化・多様化」、「消費者の低価格志向」、「少子・高齢化」、「取引先の業績悪化・廃業」などが指摘されています。

今後2～5年先の自社の展望について、「現状維持」、「縮小の見込み」と答えた企業は約6割を占めます。

各会員企業の経営課題に対して、「収益力の改善」、「売上高の伸長」、「従業員の新規採用」、「営業・販売体制の見直し、強化」、「新商品の開発」などに対応した会員サービスが求められています。

②商工会議所に期待する役割や取り組み

会員企業の活性化のためには、「企業の経営力向上の支援」、「企業の人材確保・育成の支援」、「企業の販路開拓の支援」、「企業の新事業展開の支援」などの取り組みが求められています。

シティプロモーションのためには、「幹線道路網の整備促進」、「国内外の観光客の誘客」、「観光イベントの実施」、「蒲郡港の競争力・機能強化の促進」などの取り組みが求められています。

商工会議所の機能強化のためには、「東三河や西三河との広域連携の促進」、「地域や会員企業の情報発信強化」、「多様な会員交流事業の実施」、「政策提言、要望活動の強化」、「産学官連携の促進」などの取り組みが求められています。

③蒲郡市が目指す地域の将来像の視点

「交通インフラが充実した地域」、「商業が活発で中心市街地が賑やかな地域」、「世界から観光客が訪れる地域」、「企業の経営サポートが充実した地域」などの将来像を目指して、地域形成に取り組むことが求められています。

④「蒲郡商工会議所長期ビジョン」へ盛り込むべき視点や取り組み

「産業振興」、「観光振興」、「街づくり」、「連携」、「人材育成」、「インフラ整備」、「人口対策」などに力を注いで商工会議所の取り組みを進めていくことが求められています。

⑤行政と連携すべき事業

「中心市街地、商店街の活性化」、「企業誘致の推進」、「道路、港湾等のインフラの建設・整備促進」、「蒲郡まち・ひと・しごと地方創生戦略の推進」、「観光イベント」、「定住人口の誘致」など中長期的目標のもとで連携して取り組む必要があります。

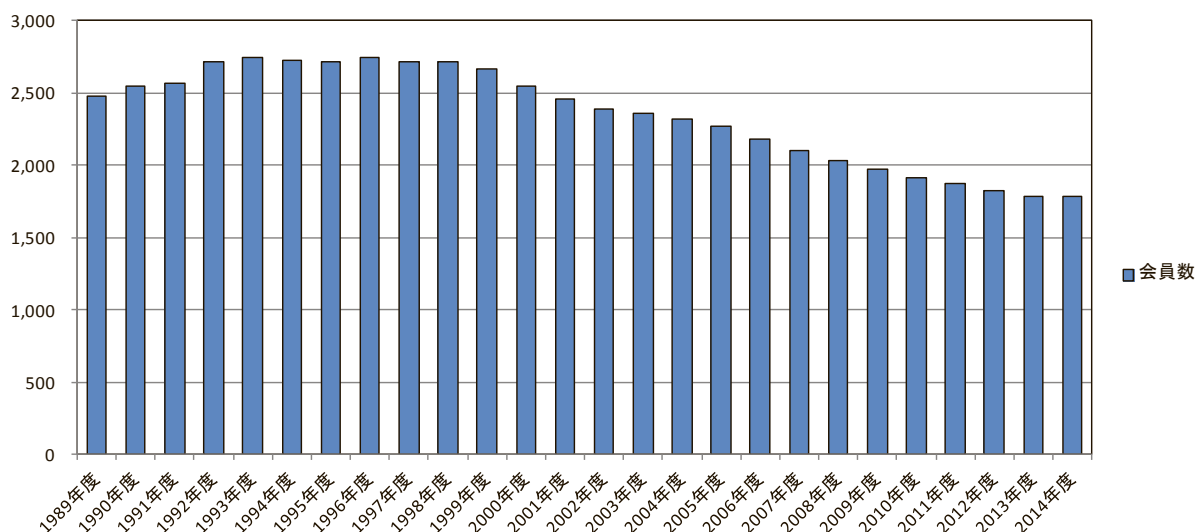
3. 蒲郡商工会議所運営上の現状と課題

(1) 会員数の変化

会員数の推移を1989年度（平成元年）以降で見ると、1993年度に2,749の会員数でしたが、2009年度には2,000台を下回り、以降も減少を続け2014年度では1,786会員となりました。

業種をみると製造業、卸売・小売業の2業種で会員の半数以上を占めていますが、減少の割合は大きくなっています。

■蒲郡商工会議所の会員数の変化



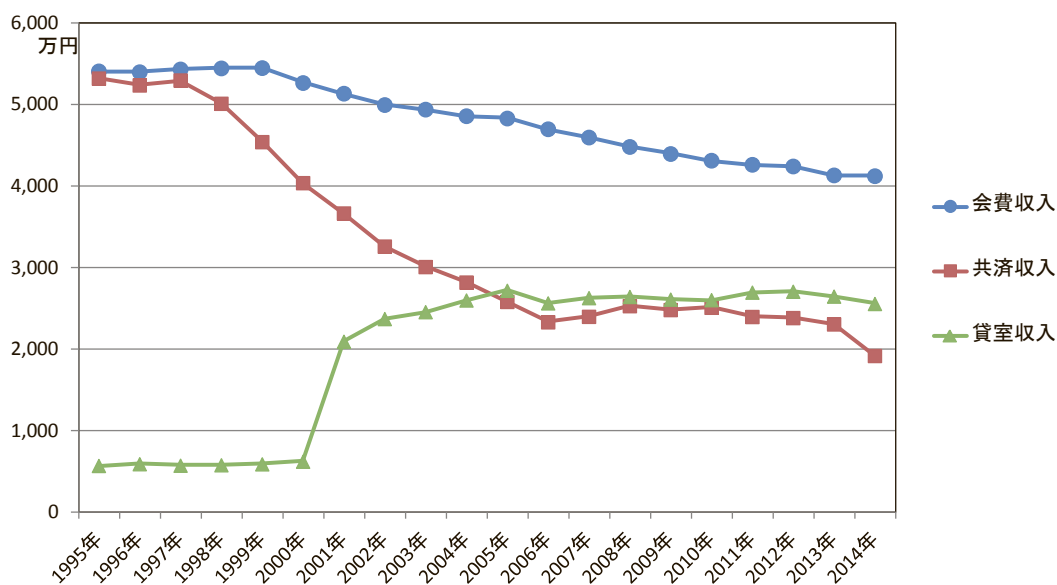
| | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2004年度対 2014年度の 増減数 | 2004年度対 2014年度の 増減率 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|---------------------------|
| 農業 | 2 | 4 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 3 | 4 | 4 | 4 | 2 | 100% |
| 漁業 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0% |
| 建設業 | 323 | 322 | 310 | 307 | 299 | 295 | 293 | 282 | 273 | 269 | 267 | 272 | -51 | -16% |
| 製造業 | 751 | 732 | 702 | 671 | 642 | 613 | 582 | 565 | 550 | 534 | 518 | 509 | -242 | -32% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 100% |
| 情報通信業 | 6 | 6 | 7 | 7 | 8 | 8 | 8 | 9 | 10 | 10 | 10 | 12 | 6 | 100% |
| 運輸業 | 40 | 39 | 36 | 37 | 38 | 37 | 35 | 38 | 35 | 33 | 32 | 31 | -9 | -23% |
| 卸売・小売業 | 670 | 650 | 622 | 594 | 573 | 548 | 545 | 521 | 499 | 468 | 449 | 446 | -224 | -33% |
| 金融・保険業 | 31 | 31 | 33 | 32 | 32 | 30 | 28 | 30 | 30 | 29 | 29 | 30 | -1 | -3% |
| 不動産業 | 64 | 65 | 66 | 67 | 64 | 64 | 61 | 56 | 55 | 64 | 63 | 62 | -2 | -3% |
| 飲食店、宿泊業 | 146 | 143 | 141 | 135 | 129 | 123 | 117 | 112 | 114 | 120 | 120 | 123 | -23 | -16% |
| 医療、福祉 | 17 | 17 | 26 | 22 | 20 | 20 | 18 | 18 | 19 | 17 | 22 | 25 | 8 | 47% |
| 教育、学習支援業 | 16 | 15 | 16 | 15 | 16 | 17 | 14 | 14 | 15 | 16 | 15 | 13 | -3 | -19% |
| 複合サービス事業 | 27 | 29 | 24 | 24 | 23 | 24 | 24 | 22 | 22 | 25 | 25 | 25 | -2 | -7% |
| サービス業 | 263 | 269 | 276 | 265 | 252 | 247 | 242 | 239 | 242 | 233 | 226 | 231 | -32 | -12% |
| 合計 | 2,358 | 2,324 | 2,265 | 2,181 | 2,101 | 2,031 | 1,972 | 1,912 | 1,869 | 1,825 | 1,783 | 1,786 | -572 | -24% |

業種別会員数は各年度の3月31日時点。

(2) 会費、事業等の収入の変化

商工会議所の主な収入財源は、①会費収入、②共済収入、③貸室収入です。1995年当時は、会費収入は約5,400万円、共済収入は約5,300万円でした。会費収入と共済収入は会員数の減少に伴い年々減少しています。2014年時点では会費収入は約4,100万円、共済収入は約1,900万円となりました。貸室収入は2005年以降2,500万円前後で推移しています。

■蒲郡商工会議所の会費、事業等の収入の変化



会費収入は役員議員特別会費を含む。共済収入は運営事務費。貸室収入は定期貸室料、一般貸室料。

(3) 現状と課題

■現状の姿

①地区内の状況（事業所数および従業員数）

- ・蒲郡市の事業所数の推移は、1999年の5,063事業所が2014年には3,985事業所となり、▲21.3%となりました。
- ・一方で、従業員数の推移は、各年で増減を繰り返していることから、業種別事業所の雇用状況により従業員数が増減していると推測できます。

課題 ・小規模事業所への持続化のための伴走型支援と創業支援
・業種別事業所の安定的な雇用創出と企業誘致

②会員事業所数

- ・市内の事業所数の減少に起因し、当商工会議所の会員数は1999年の2,666事業所が2014年には1,786事業所となり▲33%となりました。
- ・なお、会員の退会理由は高齢化・後継者不足等からなる「廃業・休業」が主なものとなっています。

課題 ・会員サービス事業の充実と会員増強
・大型店（ナショナルチェーン等）、多店舗展開しているチェーン店の入会促進
・会員・議員による紹介運動の展開

③収入の変化

- ・商工会議所の主な収入財源である会費収入は会員事業所数の減少に伴い、1999年の約5,500万円が2014年には約4,100万円となり、▲25.5%となりました。
- ・共済収入も約4,500万円（1999年）から約1,900万円（2014年）に減少しています。一方、貸室収入は新会館の竣工（2000年）に伴って約600万円（1999年）から2005年以降約2,500万円に増加しています。※収入全体的では▲2,100万円

課題 ・財政基盤の根幹をなす収入増加

④役職員数の変化

- ・役職員数は1999年の22名から2014年には17名と▲5名となっています。
- ・一方、業務としては、委託事務や各種イベント事業が増加しています。

課題 ・人材育成による職員の能力向上
・計画的な人材の確保
・実施事業の見直し

(4) 活動の歴史

| | |
|----------------|--|
| 1946年 昭和21年 | 12月21日社団法人西宝商工会議所として設立 ・設立当時の会員数806 ・初代会頭 舞田 壽三郎 |
| 1947年 昭和22年 | 社団法人西宝商工会議所に10部会が設立 ・水産部会、木工部会、製塩部会、食料加工部会・莫大小部会、運輸交通部会、料理旅館部会、鉄工部会、商業部会、土木建設部会 (現在は、金属鉄工部会、運輸交通港湾部会、建設部会、繊維部会、繊維ロープ部会、金融理財部会、商業部会、食品部会、化学部会、エネルギー部会、観光部会、サービス部会の12部会に改組している。) |
| 1950年 昭和25年 | 社団法人西宝商工会議所より、西宝商工会議所に改組 ・商工会議所法の制定に伴い、公共性が初めて明記され、新たな「西宝商工会議所」として改組 |
| 1951年 昭和26年 | 中小企業の相談の窓口となる中小企業相談所を開設 |
| 1954年 昭和29年 | 新商工会議所法の制定に伴い組織を改編 ・現行商工会議所法の施行に伴い、新たな「西宝商工会議所」(公益法人)に改編 |
| 1958年 昭和33年 | 「西宝商工会議所」を「蒲郡商工会議所」と改名 |
| 1962年 昭和37年 | 県下最初の冷暖房完備の蒲郡商工会議所会館が竣工 ・1階 事務室、商工相談室、食堂、物産展示場 ・2階 会頭室、役員室、各種会議室、ホール ・3階 談話室、日本間、貸事務室 |
| 1964年 昭和39年 | 当会議所内に事務局が設置され、総合繊維製品展示会としての第1回「三河繊維製品展示会」を開催。 (現在は、テックスビジョンミカワとして開催されている。) |
| 1967年 昭和42年 | 蒲郡工業用水道協議会が発足 |
| 1970年 昭和45年 | 総務・中小企業・金融税制・雇用労働・経済開発の5委員会が誕生 ・本所機能が強化 (現在は、企画運営委員会、ひとつづくり委員会、ものづくり委員会、まちづくり委員会、経営支援委員会の5委員会に改組している。) |
| 1979年 昭和54年 | 次代を担う経営者の研鑽のため蒲郡商工会議所青年部会が発足 |

| | |
|----------------|---|
| 1984年 昭和59年 | 新産業革命時代を迎え産業技術の向上を図るため、当会議所内に事務局を設定し、蒲郡技術科学振興会が設立される。 |
| 1988年 昭和63年 | アメリカズカップ蒲郡基地協会が発足 |
| 1996年 平成8年 | 市・当商工会議所等の出資による第三セクターとして三河湾ネットワーク株式会社が設立され、放送サービスを開始。 |
| 2000年 平成12年 | 新蒲郡商工会議所会館が竣工し、現在に至る <ul style="list-style-type: none"> ・1階 事務室、専務室、各相談室、事務局会議室、101会議室、コンベンションホール、物産展示場、図書コーナー、レストラン ・2階 201～201会議室、貸事務室 ・3階 会頭室、応接室、ラウンジ、各特別会議室、貸事務室 |
| 2005年 平成17年 | 癒しとアンチエイジングの郷推進協議会が発足 |
| 2011年 平成23年 | 「オンパク in 蒲郡」を開催 |
| 2012年 平成24年 | 蒲郡シティセールスプロジェクトが発足 |

(5) 事業と成果

①インフラ整備の促進に関する活動と成果

蒲郡市の発展のため、道路、港湾、ダム等のインフラ整備について、国、県等の関係団体に対して継続的に陳情・要望活動を実施してきました。その結果として、下記の成果が実現しました。

○道路整備

- ・三河湾スカイラインの開通、東名高速道路音羽蒲郡 I C の設置、国道 23 号バイパス蒲郡 I C までの開通、国道 247 号中央バイパスの一部開通、オレンジロードの無料化

○港湾整備

- ・蒲郡港の貿易港への指定、三河港の重要港湾・特定港への指定、蒲郡ふ頭水深-11m岸壁の一部供用開始

○ダム整備

- ・国の設楽ダム建設事業を継続する方針の決定

○ケーブルテレビ放送開始

- ・1996年5月、市・当商工会議所等の出資による第三セクターとして三河湾ネットワーク株式会社が設立。1997年4月より放送サービスが開始され、電波障害等の影響を受けないテレビ放送が可能となり、市民に豊かな生活環境の提供が図られました。

②繊維産業の振興に対する活動と成果

○蒲郡綿布取引所の開設

- ・1951年に関係省庁への陳情を行い、難航しながらも1953年に認可され、1954年2月に全国で8番目の取引所が開所されました。
- ・内地織物の需要動向を標示する機関としては『今までにない取引所』と称され、三河木綿の本場であり伝統を保つ蒲郡の礎が強固なものとなりました。

○三河繊維製品展示会（現：テックスビジョンミカワ）

- ・1955年に三河繊維懇話会が中心となって「三河織物展示会」が開催された。1964年には当商工会議所内に事務局が設置され、織物製品の他、二次製品・その他繊維製品も含めた総合的な展示会として、同年10月に「三河繊維製品展示会」が開催されました。
- ・当事業は現在も引き継がれ、2015年度には第61回目となるテックスビジョンミカワ in2015（三河繊維総合展示会）が開催され、繊維産業・ロープ産業の発展に貢献しています。

③工業の振興に関する活動と成果

○蒲郡工業用水道協議会

- ・蒲郡市への工業用水道事業の促進を図るため、1967年に東三河（蒲郡地区）工業用水道建設促進協議会が結成され、当商工会議所内に事務局が設置されました。
- ・当協議会の働きにより、市内の既存工場および臨海埋立地の工場へ1970年4月より工業用水が給水開始でき、繊維産業を中心とした工業の発展に寄与しました。なお、1970年5月に一切の事業が蒲郡工業用水道協議会へ引き継がれ、現在に至っています。

○蒲郡技術科学振興会

- ・新産業革命時代を迎え産業技術の向上を図るため、1984年に蒲郡技術科学振興会が設立され、当商工会議所内に事務局が設置されました。
- ・コンピューターの応用、OA、FA、高度情報通信システム、デジタルデータ変換等の当時の最先端技術の研究や、豊橋技術科学大学との連携、地域生活環境の改善に至るまで幅広い分野を研究・勉強する機会を創出した結果、域内の産業技術の発展に助力できました。
- ・直近では、3Dプリンターの活用セミナーを開催したり、産学官連携にも力を注いでおり、最先端技術の導入を推進しています。

④商業の振興に関する活動と成果

○小売商業問題懇談会、商業活動調整協議会

- ・1971年、消費流通構造の変革、消費者行動の変化に加え、大型店舗の進出が盛んとなり、地元小売商業の経営が困難になることが懸念されたことから、小売商業振興懇話会を設置。
- ・当協議会では蒲郡市への第1号進出となる大型店舗との協議を行いました。
- ・1974年3月の大規模小売店舗法施行に伴い、商業活動調整協議会を発足させ、大型店舗の市内進出時には店舗面積や休日数等を調整し、地元小売業の健全な発展、地域経済の健全な発展に寄与しました。

○蒲郡GOGO商品券

- ・2009年度（総額1億1千万円発行）、2011年度（総額1億1千万円発行）、2015年度（総額3億6千万円発行）に、プレミアム付商品券（蒲郡GOGO商品券）を発行し、商業の消費喚起を図ることができました。

⑤観光の振興に関する活動と成果

○シティセールス事業

- ・ロケ誘致等によるマスメディアを使った情報発信と地域産品を活かしたグルメ開発によるシティセールス事業を実施しています。
- ・ロケ誘致の実績としては、『超絶☆絶叫ランド（2013年7月）』、『ガマゴリ・ネバーアイランド（沖縄国際映画祭地域発信型映画）』があります。

- ・グルメ開発としては『ガマゴリうどん』が開発され、第2回全国ご当地うどんサミット2013、第4回全国まるごとうどんエキスポ2014でグランプリを獲得し、市内の20店舗以上でガマゴリうどんが提供されています。このような活動により、蒲郡市の知名度は格段に向上しています。

○オンパク事業

- ・蒲郡市での新たな楽しみ（観光資源）を掘り起こすため着地型観光に取り組み、2011年に第1回目の『オンパク in 蒲郡』が開催されました。
- ・2013年に、『オンパク in 蒲郡』が全国商工会議所「きらり輝き観光振興大賞奨励賞」を受賞しました。
- ・2013年からは東三河8市町村・岡崎・西尾の広域での『みかわ de オンパク』となり開催されています。
- ・オンパク事業により、観光交流人口の増加や観光産業の活性化に寄与しています。

⑥その他の活動と成果

○アメリカズカップ蒲郡基地協力会

- ・ヨットのオリンピックと言われるアメリカズカップにニッポンチャレンジ号が初挑戦する際に、練習基地が蒲郡に完成したことから、1988年にアメリカズカップ蒲郡基地協力会が発足し、当商工会議所に事務局が置かれました。
- ・草の根応援団の募集から声援看板・シンボルマーク入りの小旗・ステッカーを製作するなど物心ともに支援して盛上げました。
- ・アメリカズカップ蒲郡基地協力会の活動は、メディアに多数取り上げられ蒲郡の知名度向上に貢献出来ました。

○癒しとアンチエイジングの郷推進協議会

- ・2005年に『癒しとアンチエイジングの郷』をキャッチフレーズに、重点分野ごとに4つの研究会を設置して、癒しとアンチエイジングの郷推進協議会が設立されました。
- ・当協議会では『医・衣・食・住』をターゲットとし、次世代の生涯健康産業の創出に取り組んでいます。
- ・三河木綿を活用したみかん染め浴衣、蒲郡みかん型癒しのコミュニケーションロボット、蒲郡みかんのボディーソープ、完全制御型・植物工場で栽培される低カリウム野菜の開発、ノルディックウォーキングの普及等の成果を上げています。

○広域連携

- ・地域総合経済団体として市域・県域を越えた広域的な連携を行い、蒲郡市の産業・観光の発展に寄与しています。

-
- 1994年 三河中央エリア経済会議（岡崎・西尾・蒲郡・幸田の商工会議所・商工会）
- 1998年 愛知県東三河広域観光協議会（東三河の行政・観光協会・会議所・商工会）
- 2006年 三河観光ネットワーク協議会（岡崎・西尾・蒲郡・幸田の行政・観光協会・会議所・商工会）
- 2008年 東三河産業創出協議会（東三河の会議所・商工会、支援機関、大学）
- 2009年 三遠南信地域連携ビジョン推進会議（三河・遠州・南信州の行政・会議所・商工会）
- 2012年 東三河広域経済連合会（東三河の会議所・商工会）
- 2014年 GOGO三河湾協議会（西尾・蒲郡・田原・南知多の行政・観光協会・会議所・商工会）
-

4. 蒲郡市の産業経済の課題と目指すべき将来像

これまでの現状分析から抽出された課題を7項目に整理し、その課題に対して目指すべき将来の姿を掲げました。

(1) 課題1. 人口減少と労働力人口の不足への対応

現状の姿

○人口の減少が進む

・総人口は、1985年から2014年の概ね30年間に約4,000人減少しました(減少率5%)。

○生産年齢人口の減少と高齢化が進展する

・年齢構成は、1990年から2014年の間に若年人口と生産年齢人口は減少し、高齢人口比率は倍増しました。労働力人口の減少と高齢化率の上昇がみられます。

○将来の人口は減少する

・将来人口は、2040年には66,959人と推計され、2014年から25年間に約14,000人減少することが予測されています(減少率20%)。

○労働力人口も減少する

・労働力人口は、2000年から2010年の間に約2,700人減少しました。
・業種によっては就業者の高齢化が進んでいる業種も見受けられます。
・将来の労働力人口は、現状の就業率が将来も一定の値で推移した場合、2010年から2060年の間に4割減少すると試算されました。

目指すべき将来の姿

・蒲郡市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョンに掲げられた定住人口の増加、出生率向上などの人口減少に対する取り組みを進めることで、2040年の目標人口を69,000人、2060年の目標人口を61,000人とします。

・年齢構成については、この目標人口を設定することにより、年少人口比率は2010年時点よりも増加するなど、人口の若返りを図ります。

・有効求人倍率は、蒲郡市まち・ひと・しごと創生 総合戦略の目標値である、2019年度平均で1.00を目指します。

・以上から、蒲郡市は、男女ともに安心して働ける環境が整い、安定した雇用の創出や居住環境が整備された都市を目指します。

(2) 課題2. 地域内で経済を循環させる仕組みづくり

現状の姿

○市町村内総生産の維持への対応が必要

- ・市町村内総生産は、2012年度は2,791億円となりましたが、わが国全体が縮小社会を迎えることから、将来にわたって市町村内総生産を維持させていくことが課題です。

○地域外からの所得流入（雇用流出）

- ・蒲郡市の所得状態をみると、全体の2割が他地域に依存しており、雇用も流出しています。

○域内消費の拡大と外から稼ぐ経済構造への転換が必要

- ・住民の消費や企業等の投資が地域外に流出しています。消費や投資を地域内に振り向ける必要があります。
- ・観光や産業の魅力を高め、地域外からの交流人口や資源を呼び込んでお金を落とす仕組みも必要です。

○事業所数の減少に対応して働く場の確保が必要

- ・平成11年から平成26年の間に、事業所数は21%減少しています（5,063所から3,985所へ）。従業者数は各年で増減を繰り返しています。人口減少が進む将来には、雇用先の確保とともに労働力不足への対応も必要です。

目指すべき将来の姿

- ・市町村内総生産は、2012年度の2,791億円を基準として、今後10年後も減少することなく、2,800億円程度を維持します。
- ・地域内企業相互の取引や受発注の活性化、住民の所得が地元の店舗での消費につながる魅力的な消費の場の形成、市内への企業投資の拡大など、域内で経済を循環させる仕組みを作ります。
- ・流入人口が流出人口を上回るなど、周辺から人を呼び寄せる都市を目指します。
- ・事業所数と従業員数の今後10年間の減少率は、平成11年から平成26年の値よりも低い値を目指します。

(3) 課題3. 地域企業の活性化による地域経済の底上げ

現状の姿

○会員企業の活力再生への施策推進が必要

- ・会員の多くを占める中小企業は、国内経済の停滞や産業構造の変化を受け、事業所数、従業員数は減少傾向にあります。地域産業の基盤や雇用確保の面で重要な存在です。
- ・地域産業の基盤である製造業、サービス業等の振興を図るとともに、会員企業の販路拡大、人材育成、技術・経営相談、新たな事業展開など、事業の継続・拡大に対する様々な支援を積極的に進め、会員企業の活力再生につながる施策を推進していくことが必要です。

○サービス業、小売・卸売業へのきめ細やかな支援策が必要

- ・市内の卸売業、小売業の事業所数、従業員数、年間商品販売額は減少傾向にあります。周辺市に立地する大規模商業施設への購買流出やインターネットによる消費流通の拡大など、消費行動は多様な形態へ変化しています。
- ・小規模零細の卸売・小売事業者へのきめ細かなサポートに加えて、高齢者や買い物弱者に重要なコミュニティ内における商業環境の改善が必要です。

○会員企業の活性化には人材の育成と確保が必要

- ・従業員の高齢化や将来の人材不足に対応して、会社の中核を担う技術者やマネジメント人材の育成が必要です。
- ・新規事業者や若者がビジネスをスタートできる環境整備を通じて、独立して創業・起業を志す方のサポートが必要です。
- ・企業の情報発信や学生と企業の交流の場づくりなどを通じて、若者の地元就職やU・Iターンの促進が必要です。

○蒲郡の産業の強みを生かした新産業創出への取り組みが必要

- ・世界レベルの技術力、開発力を持つグローバルトップ企業の存在や「癒しとアンチエイジング事業」を強みとして、ヘルスケア産業や再生医療産業など次世代の産業創造や拠点形成に取り組むことが必要です。
- ・グローバル市場における国際競争の中で、従来からある産業や企業の高付加価値化はもちろんのこと、地域産業の強みを生かした新たな事業分野への進出サポート、事業創造への取り組みが必要です。

目指すべき将来の姿

- ・魅力的な企業が集まる都市として、世界の人々に働きたい町・住みたい町として選ばれる蒲郡のイメージを確立します。
- ・繊維関連産業や食料品関連産業は、地域の基幹産業として、雇用規模や出荷額の拡大を目指します。
- ・繊維産業等の地域固有の地場産業は、技術力や商品開発力の向上によりデザイン性や機能性に優れた商品の取引の活発化、生産性や付加価値の向上を図ります。
- ・小売業やサービス業の小規模店舗は、近隣住民の買い物行動を支えるコミュニティの場として、地域の生活基盤の役割を目指します。
- ・世界中から起業家が集まるネットワークを構築し、最先端の技術やノウハウを有する人材や企業が集積する基盤をつくります。
- ・次世代自動車やヘルスケア産業等の成長産業に進出する企業の集積を図ることで、市内に新しい産業拠点を形成します。
- ・製造品出荷額等は、蒲郡市まち・ひと・しごと創生 総合戦略に掲げられた数値として、2013年の基準値から5%増を目標として2019年に約2,299億円を目指します。また、新規企業立地件数は2019年までに3件の新規立地を実現します。

(4) 課題4. 国内外から選ばれる観光地づくり

現状の姿

○観光客の減少に対応した観光地づくりが必要

- ・市を訪れる観光客数や宿泊者数は近年減少傾向にあります。一方で、今後は訪日外国人旅行者が拡大するため、誘客を図るための取り組みが必要です。
- ・市内に点在する観光資源、「みかわ de オンパク」「ガマゴリうどん」「温泉」などのソフト資源の磨きあげやネットワーク化を通じて、世界に通用する観光地づくりが求められています。

○一体的な観光振興施策を進める体制が必要

- ・多様化、個別化する観光ニーズに応えるため、観光関連団体や観光事業者の横の連携を進め、プロデュース機能やマネジメント機能を身につけた観光経営体制の整備が求められています。



目指すべき将来の姿

- ・国内外からの観光客を魅了する観光地づくりを進め、観光関連事業者の経営規模の拡大を図るなど、外から稼ぐ産業として蒲郡市の振興の柱へ成長させます。
- ・2020年東京オリンピックを契機とした効果的なシティプロモーションを実施し、観光のまち蒲郡のブランドの確立によって、蒲郡ファンを増やします。
- ・観光入込数は、蒲郡市まち・ひと・しごと創生 総合戦略に掲げられた数値として、2014年の基準値から5%増を目標として2019年に約640万人を目指します。また、国内外を含めた全宿泊者数は2019年までに70万人を目指します。

(5) 課題5. 農産品、海産品の6次産業化の促進

現状の姿

○農業生産、漁獲量、売上げの減少に対応した商品開発と販路拡大が必要

- ・農家数は減少傾向にあり、農業産出額も果樹類を中心として減少していますが、みかん栽培は県内トップ規模であり、ワインや繊維商品などの6次産業化も進んでいます。観光面ではミカン狩り、ジュース、菓子など土産物にも利用できる商品として活用が進んでいます。
- ・漁獲量は平成18年以降、減少しています。また、海面漁業・養殖業経営体数も減少傾向にあります。一方で、メヒカリやアカザエビのブランド化や新商品開発、産学連携によるあわびプロジェクトなど、水産業の6次産業化に取り組む動きもあり、漁業の活性化が期待されています。



目指すべき将来の姿

- ・農業、水産業が働く場として魅力ある成長産業へと発展させます。
- ・地元の農産物や海産物がトップブランドとして国内・海外への流通を進めます。市内の宿泊施設や飲食店でも特色ある商品開発やメニュー化を図ります。
- ・農産物出荷額は、蒲郡市まち・ひと・しごと創生 総合戦略に掲げられた数値として、2019年度には約62億円を目指します。また、水産物出荷額（各漁業協同組合魚類取扱高）は、2019年には約12億円を目指します。

(6) 課題6. 産業や生活を支えるインフラ整備の促進

現状の姿

- 東西・南北を結ぶ幹線道路や地域内道路の早期整備が必要
 - ・蒲郡市の産業経済活動の活性化や交流人口の拡大を図るため、国道23号蒲郡バイパス、国道247号中央バイパス、国道473号の整備を促進し、東名高速道路や新東名高速道路のインターや三河港へのアクセスの向上が必要です。
- 三河港蒲郡地区の新規岸壁の連続供用と利用促進策が必要
 - ・三河港蒲郡地区について、背後地の企業活動や海上物流の活性化に必要な港湾整備と機能充実を図り、国際競争力の高い港づくりが求められています。
- 新たな工業用地の整備と地域間競争に勝つ誘致施策が必要
 - ・新たな企業立地需要に対応して誘致を図るため、利便性の高い工業用地の整備が必要です。また、新規立地を誘導するための優遇措置など企業誘致施策の検討が必要です。
- 市街地の空洞化対策や商業機能の再生により快適で安心な市街地整備が必要
 - ・蒲郡の顔として、蒲郡駅周辺を中心市街地を再生し、人が集まる賑わいづくりや買い物利便性を向上させることが必要です。
 - ・市内の生活拠点である、三河大塚、三河三谷、形原、西浦の市街地整備とともに、名鉄西尾・蒲郡線やバスなどの公共交通のネットワークの充実と利用促進が必要です。
 - ・今後の発生が懸念されている大規模災害や地域の防災、防犯に強いまちづくりを進めることが必要です。

目指すべき将来の姿

- ・幹線道路と域内道路の整備を進め、交通ネットワークの充実した都市として、物流・人流を活発化させます。
- ・港湾施設の整備と機能の高度化を図り、三河港の背後に立地する企業の国際競争力強化に貢献します。
- ・企業が安心して進出できる利便性の高い工業用地の形成に向けた取り組みを進めます。
- ・蒲郡駅周辺では、人々の往来で賑わい、観光立市に相応しい玄関口として都市アメニティが充実した中心市街地を目指します。
- ・市の周辺部では、安全で機能的な都市基盤が整備され、誰もが快適な生活を営むことができるまちづくりを進めます。

(7) 課題7. 地域連携、産学官連携の推進

現状の姿

- 企業活動の広域化の動きに合わせて広域連携の体制強化が必要
 - ・東三河や西三河の経済団体、行政との広域連携の枠組みを活かした産業振興やシティセールスの取り組みが期待されています。
- 業界の枠を越えた産学官連携の推進が必要
 - ・行政、大学、金融機関、研究機関などとの連携や異業種交流を推進し、新たなビジネスチャンスやビジネス拡大、マッチングのきっかけづくりが求められています。



目指すべき将来の姿

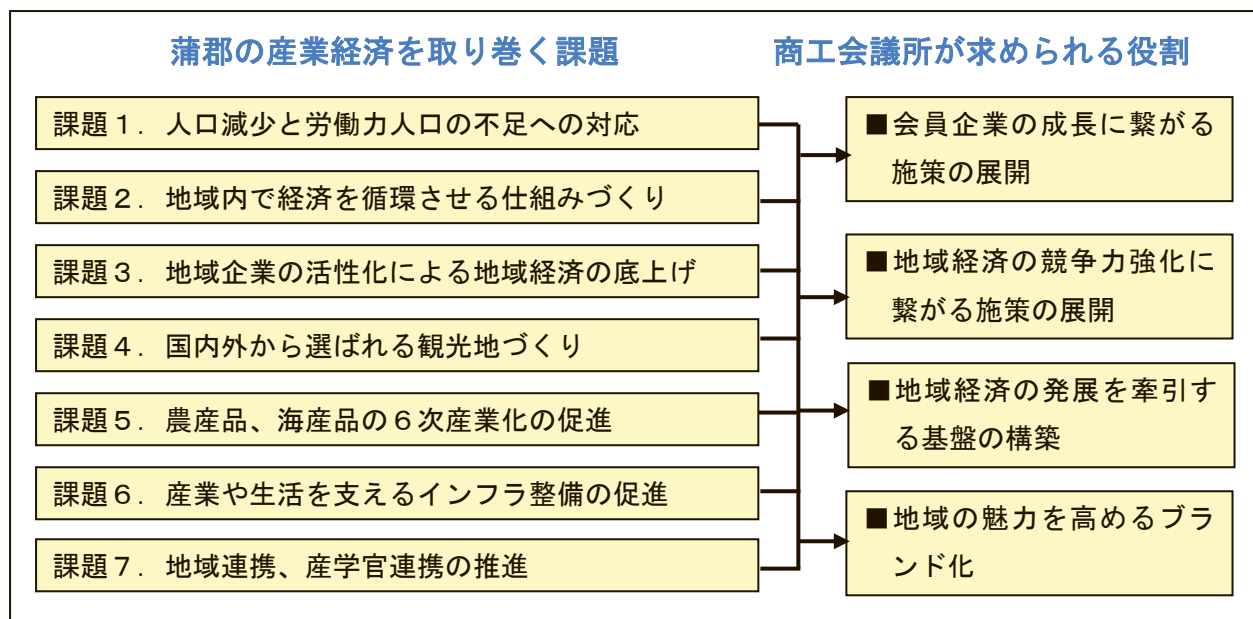
- ・広域連携を活かしたシティプロモーション活動を展開し、蒲郡の知名度を向上させます。
- ・産学官連携や広域連携の事業を積極的に展開し、会員企業の取引や販路を拡大させます。

(8) 目指すべき将来に向けて会議所に求められる役割

これまで整理した(1)から(7)の地域経済の課題と将来の姿を踏まえ、目指すべき将来に向けて商工会議所に求められる役割としては、次のように整理できます。

このため、次章では、蒲郡商工会議所は次の10年に向けて、商工会議所の活動理念と目指すビジョンを示し、会員企業と地域経済の活性化を実現するためのミッションを掲げます。

蒲郡の産業経済を取り巻く課題と商工会議所が求められる役割



5. 商工会議所の活動理念・目指すビジョンとミッション

(1) 蒲郡商工会議所の活動理念

蒲郡商工会議所は、これまで指摘してきた地域の課題に適切に対応し、生産性が高く活力に満ちた地域経済の実現に向けた総合的な取組を進めます。

このため、2次産業、3次産業を中心に、中小企業の高付加価値の地域産業基盤をつくるとともに、観光産業のように人を呼び込み、外から稼ぐ産業・経済の創生に取り組んでいきます。

(2) 蒲郡商工会議所を目指すビジョン

商工会議所の活動理念をもとに、地域の活力と未来を創生するため「蒲郡 INNOVATIONHUB（イノベーション ハブ）を目指して」をビジョンとし、商工会議所が取り組むミッションの方針を掲げ、その実現を目指します。

蒲郡商工会議所を目指すビジョン

蒲郡 INNOVATION HUB (イノベーション ハブ) を目指して

(3) ビジョンの目標値

ビジョンの計画期間である 2016 年から 2025 年までに達成を目指す数値目標について次のように設定し、ビジョンの実現に向けたミッションとそれに基づく各種施策の実施によって、2025 年の目標値の達成を目指します。

| 指標 | 2025 年 目標値 | 基準値 |
|----------------------------|---------------|-----------------------|
| 就業者一人当たり市町村内純生産 ※1 | 600 万円 | 532 万円 (2013 年度) |
| 製造業従業者数一人当たり製造業出荷額等 ※2 | 3,000 万円 | 2,563 万円 (2013 年度) |
| 卸売業の従業員一人当たり販売額 ※3 | 4,160 万円 | 3,964 万円 (2012 年) |
| 小売業の従業員一人当たり販売額 ※4 | 1,735 万円 | 1,654 万円 (2012 年) |
| 宿泊業、飲食サービス業の従業員一人当たり販売額 ※5 | 560 万円 | 509 万円 (2012 年) |
| 商工会議所の会員加入率 ※6 | 50% | 44.5% (2014 年) |

※1：2013 年度の 532 万円を基準に 2025 年にかけて年率約 1%増を目標に生産額を算出。

市町村内純生産：1 年間に市町村内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額（市町村内総生産）から固定資本減耗を除いた額。

※2：2013 年の製造品出荷額等 2,190 億円を基準に 2025 年にかけて約 10%増を目標に出荷額等 2,409 億円を算出し、将来の製造業従業者数の推計値 7,990 人※を分母に一人当たり出荷額等を算出。

※労働力人口の減少率の試算（2015 年から 2025 年の減少率 6.5%）をもとに、製造業従業者数を 2013 年の 8,546 人から 6.5%減少と仮定し 2025 年を 7,990 人と設定。

※3：2012 年の 3,964 万円を基準に 2025 年にかけて 5%増を目標に金額を算出。

※4：2012 年の 1,654 万円を基準に 2025 年にかけて 5%増を目標に金額を算出。

※5：2012 年の 509 万円を基準に 2025 年にかけて 10%増を目標に金額を算出。

※6：2014 年経済センサスにおける蒲郡市内商工業者の会員加入率 44.5%を基準に 2025 年にかけて 5.5%増を目標に設定。

(4) 蒲郡商工会議所のミッション

蒲郡商工会議所は、目指すビジョン「蒲郡 INNOVATION HUB (イノベーション ハブ) を目指して」のもとで、次の10年の蒲郡市の姿を見据えて、商工会議所の事業活動の全てに帰結する行動指針として、商工会議所の使命【ミッション】を以下の4点に掲げます。

蒲郡商工会議所の会員企業と共に、会頭はじめ役員、議員、事務局が高い志と熱意のもとで一丸となって、その実現を目指します。

Vision

蒲郡商工会議所を目指すビジョン

蒲郡 INNOVATION HUB (イノベーション ハブ) を目指して

ビジョンの実現に向けたミッションと商工会議所の行動指針

Mission

1. 会員企業の生産性と付加価値創出力の向上への支援

行動指針：商工会議所は、個々の会員企業の成長に繋がる施策を実施します。

2. 稼ぐ地域産業の創生とその基盤づくり

行動指針：商工会議所は、産業競争力を高めるための施策に取り組みます。

3. 地域経済の発展のドライビングフォースとなる組織づくり

行動指針：商工会議所は、自らの組織力の向上に努めながら、地域産業の発展を牽引する専門家集団として機能強化を図ります。

4. 地域の魅力向上に貢献するブランディング戦略の展開

行動指針：商工会議所は、東三河と西三河の架け橋として、立ち位置を活かした広域的な地域ブランディングを展開します。

(5) 蒲郡商工会議所のミッションと取り組みの方向性

1. 会員企業の生産性と付加価値創出力の向上への支援

行動指針：商工会議所は、個々の会員企業の成長に繋がる施策を実施します。

【取り組みの基本方針】

市内の企業や事業者のそれぞれが、個々の強みを活かして、新産業の創業や新分野への進出など、新しい挑戦や高付加価値化を目指した取り組みが活発に行われる環境を整備します。

また、小規模事業者が事業を持続的に行うためのビジネスモデルをサポートし、需要を見据えた計画的な経営支援として「伴走型」の支援を行う体制を構築します。

- ① 会員企業の活力強化と高付加価値化を実現
- ② 会員企業のイノベーションの促進、新陳代謝を促進
- ③ 会員企業の経営基盤の強化や経営革新の継続的な支援
- ④ 会員企業の従業員および経営者のさらなる人材力の向上を支援

【取り組みの方向性】

- ① 会員企業の活力強化と高付加価値化を実現します。
 - 販売先の開拓、事業拠点の新規開設、業務合理化、新技術の導入や開発など、会員企業の経営力の強化や付加価値を創造するために必要な支援策、サポートを実施します。
- ② 会員企業のイノベーションの促進、新陳代謝を促進します。
 - 自社の強みを生かした新商品の開発や、先端技術の実用化・開発をサポートし、新たな事業展開や今後成長が見込める事業への挑戦を支援します。
- ③ 会員企業の経営基盤の強化や経営革新を継続的に支援します。
 - 市場者ニーズの多様化、価格競争の激化、情報化、国際化など、今日的な経営課題にチャレンジする会員企業の経営革新や資本増強、資金調達などの経営基盤強化を支援します。

■④ 会員企業の従業員および経営者のさらなる人材力の向上を支援します。

- 会員企業の安定成長の実現を目指し、次世代の発展を担う「人材」を「人財」に換えるため、あらゆる角度から人材力向上の支援を行います。

2. 稼ぐ地域産業の創生とその基盤づくり

行動指針：商工会議所は、産業競争力を高めるための施策に取り組みます。

【取り組みの基本方針】

先端技術分野から地域に根ざした産業まで多種多様な産業資源や強みを最大限に活かしながら、蒲郡市の新しい経済エンジンを生み出す新産業を創生します。こうした地域産業の活力創造に不可欠な道路、港湾、企業用地等の基盤整備を行政と一体となって進めます。

- ① 産学官連携による医療・予防・健康に係るビジネス創出、再生医療、ロボット開発等のヘルスケア関連の産業集積を図る
- ② 愛知県を代表する観光資源を活かして、海外からも選ばれる観光地を目指す
- ③ 繊維産業、繊維ロープ工業などの可能性を見だし、新しい製品開発や雇用創出など、時代の変化にも対応した稼ぐ地場産業への体質転換を図る
- ④ 金属製品加工業、化学工業、食品加工業など多くの雇用を持つ基幹製造業の再活性化を図る
- ⑤ 企業活動を支える道路、企業用地、港湾等のインフラ整備の促進を図る
- ⑥ 蒲郡市の玄関口に相応しい市街地の整備を進める

【取り組みの方向性】

- ① 産学官連携による医療・予防・健康に係るビジネス創出、再生医療、ロボット開発等のヘルスケア関連の産業集積を図ります。
 - 癒しとアンチエイジングの郷推進協議会の取り組み等を活性化させ、蒲郡独自の企業リソース、大学等の研究開発基盤、海・山・食の地域資源を活用して、『健康サービス産業』・『先端技術』・『健康新繊維』・『健康食品』の分野をターゲットに、次世代のヘルスケア産業の創出に取り組みます。

■② 愛知県を代表する観光資源を活かして、海外からも選ばれる観光地を目指します。

- 愛知県の中で景勝地・温泉地としての「蒲郡」の認知度に満足することなく、真の観光ブランド「がまごおり」の確立に向けて、産・学・官・市民が一体となったおもてなしや情報発信の体制づくりなど一元的な観光プラットフォームを構築し、誰もが魅了される観光事業や観光イベントの展開を通じて、国内観光客・外国人観光客の増加とリピーターの獲得を目指します。観光客が市内でお金を落とす仕組みを構築し、その利益を市内事業者に循環させ、観光を外から稼ぐ産業の柱に成長させます。

■③ 繊維産業、繊維ロープ工業などの可能性を見だし、新しい製品開発や雇用創出など、時代の変化にも対応した稼ぐ地場産業への体質転換を図ります。

- 蒲郡の地場産業である繊維産業、繊維ロープ工業等の総合的な活性化を図るため、差別化商品の創出、販路開拓等のマーチャンダイジング戦略を徹底し、より自立度の高い業態転換を目指します。産地の組織力・技術力等の基盤を維持・発展させるため、熟練技能やノウハウの伝承など産地技術の存立や、高付加価値の新事業開拓に取り組みます。

■④ 金属製品加工業、化学工業、食品加工業など多くの雇用を持つ基幹製造業の再活性化を図ります。

- 蒲郡の経済の「稼ぐ力」を強化することを目的として、蒲郡の経済を牽引している／牽引できる企業、いわゆる‘地域中核企業’に対して、製品・技術開発、事業拡大から経営基盤の確立までを総合的に支援します。こうした中核企業の成長を周辺企業への波及に結び付け、新たな中核企業を創出や産業の裾野拡大を通じて、蒲郡の経済を牽引していく新たな企業群の形成を図ります。

■⑤ 企業活動を支える道路、企業用地、港湾等のインフラ整備の促進を図ります。

- 要望活動を通じて、国道 23 号バイパス、国道 247 号、国道 473 号等の整備促進によって、立地する企業の操業環境の向上を図ります。こうした交通インフラに加え、企業用地の整備、三河港蒲郡地区の港湾整備などを強みとして、産業の基盤づくりと新たな企業誘致を促進します。

■⑥ 蒲郡市の玄関口に相応しい市街地の整備を進めます。

- 若者に魅力ある商店の創出に加え、高齢者や一人暮らし世帯でも安心安全に買物ができる生活拠点としての商店街整備や空き店舗対策を行政と一体となって行います。観光交流立市である蒲郡の玄関口として、地元住民、来訪者の双方が気軽に立ち寄れる憩いの場やイベントの実施を通じて、まちなかに賑わいと活気を取り戻します。

3. 地域経済の発展のドライビングフォースとなる組織づくり

行動指針：商工会議所は、自らの組織力の向上に努めながら、地域産業の発展を牽引する専門家集団として機能強化を図ります。

【取り組みの基本方針】

経済社会を取り巻く環境の変化は、従来にないスピードで進展しています。商工会議所は、会員企業の経営支援はもとより、まちづくり、観光・イベント、IT化など、広範な事業に取り組むことが求められています。

商工会議所は、産業振興の専門家集団、まちづくりのオピニオンリーダー、地域のコーディネーターとして、蒲郡市の発展を牽引するドライビングフォース【牽引力】の役割を果たします。

業界として意見交換を行う部会や、様々な懸案事項を調査研究する委員会活動の活性化を通じて、会員企業や地域経済が求めるニーズを迅速かつ的確に捉え、総合的な視点からの企画力や多様な組織を連携するマネジメント能力をより強化し、専門的で強力な事業活動を展開します。

- ① 蒲郡の産業発展を牽引するため、組織力の向上と財政基盤の安定化を図る
- ② 産・学・官のマグネットとして、連携・協力・補完などのネットワークづくりの中心的役割を果たす
- ③ 行政と商工業者が地域活性化のビジョンを共有出来る仕組みづくりの基盤となる
- ④ 商工業者の経営計画支援、事業化、さらには縮小・撤退に至るまで、経営全般を一貫して支援する専門家集団を目指す
- ⑤ 国内のみならず、海外のマーケットを視野に入れながらグローバルな情報収集・分析能力を高め、商工業者の情報リテラシーの向上や新しいビジネスチャンスに貢献する

【取り組みの方向性】

- ① 蒲郡の産業発展を牽引するため、組織力の向上と財政基盤の安定化を図ります。

- 地域総合経済団体としての存在意義を高め、地域経済のドライビングフォースとしての役割を果たすため、地域の商工業者の加入率向上に取り組み、組織力の強化と財政基盤の安定化を推進します。

■② 産・学・官のマグネットとして、連携・協力・補完などのネットワークづくりの中心的役割を果たします。

- 会員企業の個別課題の具体的な解決を支援するため、民間企業、金融機関、大学、行政などの専門機関と会員企業のつながりの力のさらに強化します。また、商工会議所の財源や人材などの経営資源については、広く地域外の民間企業や組織との連携を進めることにより、地域完結、行政傾注の事業活動に偏ることなく、発想に広がりを持って新しいネットワークの創造に取り組みます。

■③ 行政と商工業者が地域活性化のビジョンを共有出来る仕組みづくりの基盤となります。

- 蒲郡市の政策の実効性と効果を高めるため、企業、市民の思いと行政の政策が同じベクトルとなるよう、地域の将来像が共有できる仕組みを構築します。定例的になっている行政等との懇談会や意見交換会に留まらず、オピニオンリーダーとして政策立案の先導的な役割を果たします。

■④ 商工業者の経営計画支援、事業化、さらには縮小・撤退に至るまで、経営全般を一貫して支援する専門家集団を目指します。

- 会員企業の持続的発展、成長に向けて、高度化、専門化が進む経営課題に対して、経営指導員等の職員をスペシャリストとして養成し、業種毎の専門的な相談に対応できる体制づくりを進めます。また、労務、税務、金融支援といった会員企業の日常的な問い合わせにスムーズに対応出来るよう、職員全員の知識やスキルの向上に努め、スピーディーで的確な相談体制を構築します。

■⑤ 国内のみならず、海外のマーケットを視野に入れながらグローバルな情報収集・分析能力を高め、商工業者の情報リテラシーの向上や新しいビジネスチャンスに貢献します。

- 海外取引の紹介及び斡旋、国際ビジネスに係る情報の収集・提供、JETRO等の専門家派遣など、国際化支援の専門窓口の設置や国際ビジネスの関係団体と連携等を通じて、会員企業の国際展開を支援します。また、グローバル化に対応して各国経済界との交流・連携事業に取り組みます。

4. 地域の魅力向上に貢献するブランディング戦略の展開

行動指針：商工会議所は、東三河と西三河の架け橋として、立ち位置を活かし広域的な地域ブランディングを展開します。

【取り組みの基本方針】

東三河の一員である蒲郡は、西三河との結節点である地理的特性を最大限に活かしながら、東三河、西三河の経済団体や隣接自治体との連携を進め、“東西三河”の架け橋として、「三河」のブランドイメージの確立に向けた取り組みを推進します。

- ① 関係団体との連携により広域的な視点から、「三河」地域全体の知名度やブランド力向上に資する活動を展開
- ② 東三河や西三河で展開される広域連携事業に積極的に関与し、会員企業の取引先拡大や販路開拓を支援

【取り組みの方向性】

- ① 関係団体との連携により広域的な視点から、「三河」地域全体の知名度やブランド力向上に資する活動を展開します。
 - 自然・歴史・まち・仕事・暮らしなどのライフスタイルの視点から「三河」の情報の相互共有を図りながら効果的に発信し、「三河」のファン作り、「三河」のブランド化を進めます。
- ② 東三河や西三河で展開される広域連携事業に積極的に関与し、会員企業の取引先拡大や販路開拓を支援します。
 - 東三河広域経済連合会など他地域の商工会議所・商工会との更なる連携強化に努め、広域的な視点に立った事業を会員企業に提案・提供し、新たなビジネスチャンスの創出を図ります。

6. ビジョンとミッションの実現に向けて

(1) 今後のスケジュール

各ミッションの基本方針と取り組みの方向性を踏まえて、2017年度、2018年度、2019年度に実施する具体的なアクションプラン（3年間の行動計画）を2016年12月末を目標として策定するため、その準備と検討作業を2016年7月以降着手して参ります。

また、上記アクションプラン策定後、2017年4月以降に実施する単年度の事業計画の策定作業も同時に着手します。

アクションプラン策定作業は、各委員会や各々の部会も含め検討を進めて参ります。

■主なスケジュール（予定）

| | |
|-----------------------------|-----------|
| 1. 長期ビジョンの策定 | 2016年6月 |
| 2. 2017年度以降の3年間のアクションプランの策定 | 2016年12月 |
| 3. 2017年度の単年度事業計画の策定 | 2017年3月 |
| 4. 2017年度の単年度事業の実施 | 2017年4月以降 |

| | 2016年 | | | | | | | | | | | | 2017年 | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|-------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|-------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|--|--|
| | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | | |
| 長期ビジョンの検討作業 | → | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期ビジョンの策定 | | | | ● | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2017年度以降、3年間のアクションプランの検討作業 | | | | | → | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同、アクションプランの策定 | | | | | | | | | | ● | | | | | | | | | | | | | | |
| 2017年度事業計画の検討作業 | | | | | | | | | | | | → | | | | | | | | | | | | |
| 2017年度事業計画の策定 | | | | | | | | | | | | | | ● | | | | | | | | | | |
| 2017年度事業の実施 | | | | | | | | | | | | | | | → | | | | | | | | | |

(2) 推進体制の構築

① PDCAサイクルによる目標管理

- ・アクションプランにおいて、具体的な行動計画に落とし込み、目標を明確化します。目標の達成具合を定期的に検証する場をもうけ、進捗状況を確認 → 検証・評価 → 次のプランを意識した改善点の是正をおこないながら、スパイラルアップを目指して参ります。

② 事業の推進体制

- ・正副会頭会議、企画運営委員会等によりビジョンの進捗状況や問題点と今後の改善点等の方向性について協議をおこなって参ります。

③ 委員会・部会活動の活性化

- ・業界動向や会員事業所のニーズを汲み上げてアクションプランに反映して参ります。

④ 行政等との連携

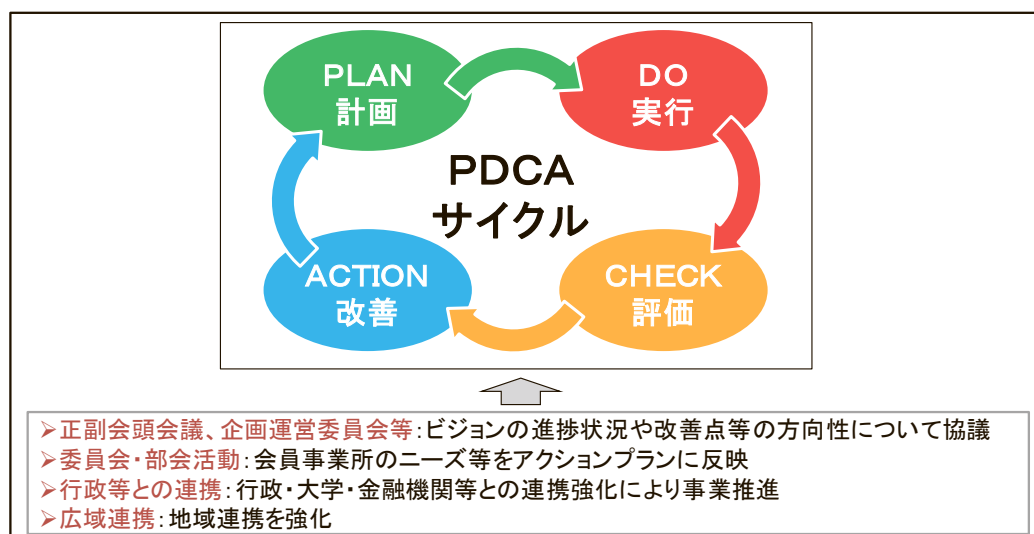
- ・ビジョンの実現に向けたミッションの取組みにおいては、行政機関と連携して取り組まなければならない項目が多く、行政とより一層の連携強化を図って参ります。
また、大学・金融機関やその他専門部門との連携強化も図って参ります。

⑤ 広域連携の強化

- ・三河地区・愛知県・三遠南信との連携を強化し、地域振興に努めて参ります。

⑥ 事務局体制の強化

- ・人材育成により、職員の専門知識の向上に努め、今後、高度化・多様化する会員ニーズに対応して参ります。



蒲郡商工会議所 中・長期ビジョン作成委員会 名簿

| 役 職 | 氏 名 | 会 社 | 商工会議所の役職 |
|--------|--------|--------------------------|--------------------------|
| 委 員 長 | 小池 高弘 | 小池商事(株) | 会 頭 |
| 副委員長 | 水藤 晴義 | 音部(株) | 副 会 頭 |
| 副委員長 | 竹田 知史 | 蒲郡信用金庫 | 副 会 頭 |
| 副委員長 | 小澤 素生 | (株)ニデック | 副 会 頭 |
| 委 員 | 村松 敏夫 | 蒲郡商工会議所 | 専務理事 |
| 委 員 | 志賀 弘嗣 | (株)金トビ志賀 | 企画運営委員会委員長 食品部会部会長 |
| 委 員 | 鈴木 康仁 | 鈴中工業(株) | まちづくり委員会委員長 建設部会部会長 |
| 委 員 | 竹本 元泰 | 竹本油脂(株) | ひとづくり委員会委員長 |
| 委 員 | 近藤 昌泰 | (株)近藤鐵工所 | ものづくり委員会委員長 金属鉄工部会部会長 |
| 委 員 | 大竹 勝俊 | 愛知プラスチック工業(株) | 経営支援委員会委員長 化学部会部会長 |
| 委 員 | 加藤 雅仁 | ホイテクノ物流(株) | 運輸交通港湾部会部会長 |
| 委 員 | 牧原 孝二郎 | 中部繊維ロープ工業(協) | 繊維ロープ部会部会長 |
| 委 員 | 南口 公彦 | (株)三菱東京UFJ銀行蒲郡支店 | 金融理財部会部会長 |
| 委 員 | 小田 裕己 | 蒲郡市商店街振興組合連絡協議会 | 商業部会部会長 |
| 委 員 | 鈴木 一司 | ガスステッカーサービス(株)東三河支社蒲郡営業所 | エネルギー部会部会長 |
| 委 員 | 杉山 和弘 | (株)明山荘 | 観光部会部会長 |
| 委 員 | 林 晃司 | 蒲郡葬具(有) | サービス部会部会長 |
| 委 員 | 太田 章男 | (有)松栄塗装 | 青年部会長 (H.28.3.31まで) |
| 委 員 | 石川 智広 | (株)三谷温泉ひがきグループ | 青年部会長 (H.28.4.1より) |
| アドバイザー | 高橋 大輔 | (公社)東三河地域研究センター | - |



Gamagori
Chamber of
Commerce and
Industry

蒲 郡 商 工 会 議 所 長 期 ビ ジ ョ ン

平成28年6月

発行 蒲郡商工会議所
編集 蒲郡商工会議所 中・長期ビジョン作成委員会
監修 公益社団法人 東三河地域研究センター

〒443-8505 愛知県蒲郡市港町18番23号
Tel(0533)68-7171/Fax(0533)68-0339
E-mail info@gamagoricci.or.jp
URL <http://www.gamagoricci.or.jp>